

令和2年度

愛知県津島市 特別会計
企業会計
予算書及び予算説明書

目 次

津島市各会計歳入歳出予算一覧表	1
津島市国民健康保険特別会計予算	3
津島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	31
津島市コミュニティ・プラント事業特別会計予算	43
津島市介護保険特別会計予算	55
津島市後期高齢者医療特別会計予算	81
津島市民病院事業会計予算	101
津島市下水道事業会計予算	141
津島市上水道事業会計予算	181

令和2年度 津島市各会計歳入歳出予算一覧表

(単位：千円)

区 分		本年度当初予算額	前年度当初予算額	比 較	
一 般 会 計		20,380,000	19,680,000	700,000	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 会 計	5,563,369	5,736,996	△173,627	
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 会 計	2,101	3,932	△1,831	
	コ ミ ュ ニ テ ィ ・ プ ラ ン ト 事 業 会 計	31,970	31,919	51	
	介 護 保 険 会 計	5,323,728	5,241,338	82,390	
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	1,736,850	1,594,034	142,816	
	小 計	12,658,018	12,608,219	49,799	
公 営 企 業 会 計	市 民 病 院 事 業 会 計	収 益 的 支 出	9,606,075	9,360,694	245,381
		資 本 的 支 出	1,287,210	1,100,038	187,172
	下 水 道 事 業 会 計	収 益 的 支 出	750,340	746,790	3,550
		資 本 的 支 出	747,520	714,322	33,198
	上 水 道 事 業 会 計	収 益 的 支 出	1,305,581	1,307,819	△2,238
		資 本 的 支 出	700,939	866,958	△166,019
	小 計	収 益 的 支 出	11,661,996	11,415,303	246,693
		資 本 的 支 出	2,735,669	2,681,318	54,351
総 計		47,435,683	46,384,840	1,050,843	

議案第3号

令和2年度津島市国民健康保険特別会計予算について

令和2年度津島市国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

令和2年2月25日提出

津島市長 日 比 一 昭

令和2年度津島市国民健康保険特別会計予算

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,563,369千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した報酬、給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内での経費の各項の間の流用

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 国民健康保険税		1,266,528
	1. 国民健康保険税	1,266,528
2. 県支出金		3,754,132
	1. 県補助金	3,754,132
3. 財産収入		105
	1. 財産運用収入	105
4. 繰入金		534,451
	1. 一般会計繰入金	499,451
	2. 基金繰入金	35,000
5. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
6. 諸収入		8,152
	1. 延滞金及び過料	3,002
	2. 雑入	5,150
歳 入	合 計	5,563,369

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		135,704
	1. 総務管理費	108,675
	2. 徴税費	26,698
	3. 運営協議会費	331
2. 保険給付費		3,715,202
	1. 療養諸費	3,280,291
	2. 高額療養費	411,001
	3. 出産育児諸費	18,910
	4. 葬祭諸費	5,000
3. 国民健康保険事業費納付金		1,641,095
	1. 医療給付費分	1,132,246
	2. 後期高齢者支援金等分	372,712
	3. 介護納付金分	136,137
4. 保健事業費		61,351
	1. 特定健康診査等事業費	61,351
5. 基金積立金		105
	1. 基金積立金	105
6. 公債費		1
	1. 公債費	1
7. 諸支出金		6,911
	1. 償還金及び還付加算金	5,911
	2. 繰出金	1,000
8. 予備費		3,000
	1. 予備費	3,000
歳 出	合 計	5,563,369

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 国民健康保険税	1,266,528	1,232,423	34,105
2. 県支出金	3,754,132	3,892,000	△137,868
3. 財産収入	105	70	35
4. 繰入金	534,451	533,534	917
5. 繰越金	1	70,788	△70,787
6. 諸収入	8,152	8,181	△29
歳 入 合 計	5,563,369	5,736,996	△173,627

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	135,704	126,701	9,003
2. 保険給付費	3,715,202	3,822,898	△107,696
3. 国民健康保険事業費納 付金	1,641,095	1,683,684	△42,589
4. 保健事業費	61,351	53,531	7,820
5. 基金積立金	105	70	35
6. 公債費	1	1	0
7. 諸支出金	6,911	47,111	△40,200
8. 予備費	3,000	3,000	0
歳出合計	5,563,369	5,736,996	△173,627

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国(県)支出金	地方債	その他	
7,204			128,500
3,681,798		5,102	28,302
29,900			1,611,195
34,229			27,122
		105	
			1
1,000			5,911
			3,000
3,754,131		5,207	1,804,031

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者国民健康保険税	1,265,978	1,230,966	35,012
2. 退職被保険者等国民健康保険税	550	1,457	△907
計	1,266,528	1,232,423	34,105

(款) 2. 県支出金

(項) 1. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保険給付費等交付金	3,754,132	3,892,000	△137,868
計	3,754,132	3,892,000	△137,868

(款) 3. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利子及び配当金	105	70	35
計	105	70	35

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	499,451	498,534	917

国民健康保険

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 医療給付費現年度課税分		813,671	現年度課税分 813,671
2. 後期高齢者支援金現年度課税分		283,808	現年度課税分 283,808
3. 介護納付金現年度課税分		103,330	現年度課税分 103,330
4. 医療給付費滞納繰越分		44,428	滞納繰越分 44,428
5. 後期高齢者支援金滞納繰越分		14,345	滞納繰越分 14,345
6. 介護納付金滞納繰越分		6,396	滞納繰越分 6,396
1. 医療給付費現年度課税分		1	
2. 後期高齢者支援金現年度課税分		1	
3. 介護納付金現年度課税分		1	
4. 医療給付費滞納繰越分		299	滞納繰越分 299
5. 後期高齢者支援金滞納繰越分		218	滞納繰越分 218
6. 介護納付金滞納繰越分		30	滞納繰越分 30

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 保険給付費等交付金（普通交付金）		3,681,798	保険給付費等交付金（普通交付金） 3,681,798
2. 保険給付費等交付金（特別交付金）		72,333	保険者努力支援分 18,605 特別調整交付金分 15,997 県繰入金 16,535 特定健康診査等負担金 21,196
3. 過年度分		1	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 国民健康保険事業基金積立金利子		105	国民健康保険事業基金積立金利子 105

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 保険基盤安定繰入金		275,565	保険基盤安定繰入金 275,565

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	499,451	498,534	917

(款) 4. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 国民健康保険事業基金繰入金	35,000	35,000	0
計	35,000	35,000	0

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	1	70,788	△70,787
計	1	70,788	△70,787

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 延滞金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者延滞金	3,000	3,000	0
2. 退職被保険者等延滞金	1	10	△9
3. 過料	1	1	0
計	3,002	3,011	△9

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者第三者納付金	5,000	5,000	0
2. 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
3. 一般被保険者返納金	100	100	0
4. 退職被保険者等返納金	1	1	0
5. 雑入	48	68	△20
計	5,150	5,170	△20

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2. 一般会計繰入金	223,886	一般会計繰入金	223,886

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 国民健康保険事業基金繰入金	35,000	国民健康保険事業基金繰入金	35,000

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 繰越金	1		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 一般被保険者延滞金	3,000	一般被保険者保険税延滞金	3,000
1. 退職被保険者等延滞金	1		
1. 過料	1		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 損害賠償金	5,000	一般被保険者自動車等損害賠償保険収入	5,000
1. 損害賠償金	1		
1. 返納金	100	一般被保険者保険給付費返納金	100
1. 返納金	1		
1. 雑入	48	指定公費負担	1
		雇用保険職員負担金	46
		雑入	1

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	108,155	99,755	8,400	5,754			102,401
2. 連合会負担金	520	535	△15				520
計	108,675	100,290	8,385	5,754			102,921

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税费

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 賦課徴収費	10,433	11,474	△1,041				10,433

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	550	1 報酬	550
2. 給料	41,912	2 人件費	83,212
3. 職員手当等	26,766	3 事務管理経費	18,340
4. 共済費	14,534	4 医療費適正化対策事業	6,053
8. 旅費	55		
10. 需用費	3,643	報酬（1節）内訳	
11. 役務費	8,818	パートタイム会計年度任用職員 1人分	
12. 委託料	8,486		
18. 負担金補助及び交付金	3,391	給料（2節）内訳 職員 13人分	
		需用費（10節）内訳	
		消耗品費	856
		印刷製本費	2,787
		委託料（12節）内訳	
		国民健康保険電算システム改修委託料	5,456
		被保険者証カード更新作成委託料	495
		診療報酬明細書点検委託料	2,535
		負担金補助及び交付金（18節）内訳	
		国民健康保険情報システム負担金	69
		国保電算システムクラウド使用料分担金	3,142
		封筒印刷負担金	35
		職員互助会事業負担金	42
		健幸塾負担金	71
		オンライン資格確認等システム運営負担金	22
		東海北陸地方都市国保主管課長研究協議会負担金	10
18. 負担金補助及び交付金	520	1 保険負担金事業	520
		負担金補助及び交付金（18節）内訳	
		愛知県国民健康保険団体連合会負担金	520

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	1,952	1 賦課徴収事務	10,433
11. 役務費	4,445		
12. 委託料	3,902	需用費（10節）内訳	

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
2. 収納率向上特別対策事業費	16,265	14,433	1,832	1,450			14,815
計	26,698	25,907	791	1,450			25,248

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 運営協議会費	331	504	△173				331
計	331	504	△173				331

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	134	消耗品費 42 印刷製本費 1,910 委託料（12節）内訳 国民健康保険税電算委託料 2,912 国民健康保険税システム改修委託料 990 負担金補助及び交付金（18節）内訳 封筒印刷負担金 134	
1. 報酬	11,423	1 報酬	11,423
3. 職員手当等	1,609	2 人件費	3,670
4. 共済費	2,061	3 収納率向上特別対策事業	1,172
8. 旅費	252		
10. 需用費	72	報酬（1節）内訳	
11. 役務費	700	パートタイム会計年度任用職員 5人分	
12. 委託料	48		
18. 負担金補助及び交付金	100	需用費（10節）内訳 消耗品費 34 印刷製本費 38 委託料（12節）内訳 口座振替勧奨通知封入委託料 48 負担金補助及び交付金（18節）内訳 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金 100	

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1. 報酬	262	1 報酬	262
8. 旅費	7	2 国民健康保険運営協議会運営事業	69
10. 需用費	62	報酬（1節）内訳 国民健康保険運営協議会委員 13人分 需用費（10節）内訳 消耗品費 62	

(款) 2. 保険給付費
(項) 1. 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者療養給付費	3,220,000	3,300,000	△80,000	3,214,900		5,100	
2. 退職被保険者等療養給付費	1,500	7,000	△5,500	1,498		2	
3. 一般被保険者療養費	42,000	45,000	△3,000	42,000			
4. 退職被保険者等療養費	200	200	0	200			
5. 審査支払手数料	16,589	17,184	△595	12,197			4,392
6. 一般被保険者移送費	1	1	0	1			
7. 退職被保険者等移送費	1	1	0	1			
計	3,280,291	3,369,386	△89,095	3,270,797		5,102	4,392

(款) 2. 保険給付費
(項) 2. 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者高額療養費	410,000	425,000	△15,000	410,000			
2. 退職被保険者等高額療養費	500	2,000	△1,500	500			

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	3,220,000	1 一般被保険者療養給付費 負担金補助及び交付金（18節）内訳 一般被保険者療養の給付費	3,220,000 3,220,000
18. 負担金補助及び交付金	1,500	1 退職被保険者等療養給付費 負担金補助及び交付金（18節）内訳 退職被保険者等療養の給付費	1,500 1,500
18. 負担金補助及び交付金	42,000	1 一般被保険者療養費 負担金補助及び交付金（18節）内訳 一般被保険者療養費	42,000 42,000
18. 負担金補助及び交付金	200	1 退職被保険者等療養費 負担金補助及び交付金（18節）内訳 退職被保険者等療養費	200 200
11. 役務費	16,589	1 診療報酬審査支払手数料 2 保険者事務電算化共同処理手数料 3 第三者行為求償事務取扱事務手数料	12,197 3,992 400
18. 負担金補助及び交付金	1	1 一般被保険者移送費 負担金補助及び交付金（18節）内訳 一般被保険者移送費	1 1
18. 負担金補助及び交付金	1	1 退職被保険者等移送費 負担金補助及び交付金（18節）内訳 退職被保険者等移送費	1 1

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	410,000	1 一般被保険者高額療養費 負担金補助及び交付金（18節）内訳 一般被保険者高額療養費	410,000 410,000
18. 負担金補助及び交付金	500	1 退職被保険者等高額療養費 負担金補助及び交付金（18節）内訳 退職被保険者等高額療養費	500 500

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
3. 一般被保険者高額 介護合算療養費	500	500	0	500			
4. 退職被保険者等高 額介護合算療養費	1	1	0	1			
計	411,001	427,501	△16,500	411,001			

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 出産育児諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 出産育児一時金	18,900	21,000	△2,100				18,900
2. 支払手数料	10	11	△1				10
計	18,910	21,011	△2,101				18,910

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 葬祭諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 葬祭費	5,000	5,000	0				5,000
計	5,000	5,000	0				5,000

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般被保険者医療 給付費分	1,130,936	1,192,052	△61,116	20,623			1,110,313

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	500	1 一般被保険者高額介護合算療養費 負担金補助及び交付金（18節）内訳 一般被保険者高額介護合算療養費	500 500
18. 負担金補助及び交付金	1	1 退職被保険者等高額介護合算療養費 負担金補助及び交付金（18節）内訳 退職被保険者等高額介護合算療養費	1 1

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	18,900	1 出産育児一時金 負担金補助及び交付金（18節）内訳 出産育児一時金	18,900 18,900
11. 役務費	10	1 支払手数料	10

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	5,000	1 葬祭費 負担金補助及び交付金（18節）内訳 葬祭費	5,000 5,000

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	1,130,936	1 一般被保険者医療給付費分 負担金補助及び交付金（18節）内訳 一般被保険者医療給付費分	1,130,936 1,130,936

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
2. 退職被保険者等医療給付費分	1,310	296	1,014				1,310
計	1,132,246	1,192,348	△60,102	20,623			1,111,623

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	372,712	369,009	3,703	6,796			365,916
0. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0	95	△95				
計	372,712	369,104	3,608	6,796			365,916

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 介護納付金分	136,137	122,232	13,905	2,481			133,656
計	136,137	122,232	13,905	2,481			133,656

(款) 4. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 特定健康診査等事業費	61,351	53,531	7,820	34,229			27,122

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	1,310	1 退職被保険者等医療給付費分	1,310
		負担金補助及び交付金（18節）内訳 退職被保険者等医療給付費分	1,310

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	372,712	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	372,712
		負担金補助及び交付金（18節）内訳 一般被保険者後期高齢者支援金等分	372,712
		廃目	

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	136,137	1 介護納付金分	136,137
		負担金補助及び交付金（18節）内訳 介護納付金分	136,137

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
8. 旅費	13	1 特定健康診査等事業	61,351
10. 需用費	430		
11. 役務費	2,004	需用費（10節）内訳	
12. 委託料	57,317	消耗品費	133
18. 負担金補助及び交付金	1,587	印刷製本費	297

(款) 4. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
計	61,351	53,531	7,820	34,229			27,122

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 国民健康保険事業 基金積立金	105	70	35			105	
計	105	70	35			105	

(款) 6. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 利子	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者保険 税還付金	5,000	5,000	0				5,000
2. 退職被保険者等保 険税還付金	100	300	△200				100
3. 一般被保険者還付 加算金	300	300	0				300
4. 退職被保険者等還 付加算金	10	10	0				10

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		委託料（12節）内訳	
		特定健康診査受診委託料	50,638
		特定保健指導委託料	1,101
		特定健康診査事務費委託料	308
		特定健康診査受診率向上対策委託料	4,995
		健康管理システム改修委託料	275
		負担金補助及び交付金（18節）内訳	
		国民健康保険情報システム負担金	3
		特定健診電算システムクラウド使用料分担金	1,584

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
24. 積立金	105	1 国民健康保険事業基金積立金	105

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
22. 償還金利子及び割引料	1		

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
22. 償還金利子及び割引料	5,000	1 過年度分一般被保険者保険税還付金	5,000
22. 償還金利子及び割引料	100	1 過年度分退職被保険者等保険税還付金	100
22. 償還金利子及び割引料	300	1 一般被保険者還付加算金	300
22. 償還金利子及び割引料	10	1 退職被保険者等還付加算金	10

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
5. 償還金	501	501	0				501
計	5,911	6,111	△200				5,911

(款) 7. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 直営診療施設勘定繰出金	1,000	41,000	△40,000	1,000			
計	1,000	41,000	△40,000	1,000			

(款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	3,000	3,000	0				3,000
計	3,000	3,000	0				3,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金利息及び割引料	501	1 還付及び返還事業 501

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
27. 繰出金	1,000	1 直営診療施設勘定繰出金 1,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数		給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	13	(7) 12	12,235	41,912	28,375	82,522	16,595	99,117	
前年度	18	(1) 12	12,020	43,713	27,321	83,054	17,070	100,124	
比較	△5	(6)	215	△1,801	1,054	△532	△475	△1,007	

() 内は短時間勤務職員で外書き

職員手当 等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度		552	2,591	699	3,967	724	984	11,424	7,194
前年度		474	2,694	699	4,151	726	972	9,987	7,378	240
比較		78	△103		△184	△2	12	1,437	△184	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
給料	△1,801	給与改定に伴う増減分	121	給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.29%
		昇給に伴う増加分	658	平均昇給率 1.57% 昇給者 12人
		その他の増減分	△2,580	職員の異動等に係る計上額の増減分 △2,580
職員手当等	1,054	給与改定に伴う増減分	189	勤勉手当 189
		会計年度任用職員の任用に伴う増加分	1,653	
		その他の増減分	△788	職員の異動等に係る計上額の増減分 △788

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	看護保健職
令和2年1月1日 現在	平均給料月額	265,800円	395,600円
	平均給与月額	311,900円	426,200円
	平均年齢	34.9歳	58.6歳
平成31年1月1日 現在	平均給料月額	258,900円	395,600円
	平均給与月額	307,300円	426,200円
	平均年齢	37.7歳	57.6歳

イ 初任給

区 分	一般行政職	看護保健職	一般会計の制度	
			一般行政職	看護保健職
高 校 卒	154,900円		154,900円	
短 大 卒	165,900円		165,900円	
大 学 卒	188,700円	231,400円	188,700円	231,400円

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			看護保健職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1	4	36.36	1		
	2	(1) 4	(100.00) 36.36	2		
	3			3		
	4	1	9.09	4	1	100.00
	5	1	9.09	5		
	6	1	9.09	6		
	7			7		
	8					
	計	(1) 11	(100.00) 100.00	計	1	100.00
平成31年1月1日現在	1	5	45.46	1		
	2	(1) 2	(100.00) 18.18	2		
	3			3		
	4	2	18.18	4	1	100.00
	5	1	9.09	5		
	6	1	9.09	6		
	7			7		
	8					
	計	(1) 11	(100.00) 100.00	計	1	100.00

() 内は短時間勤務職員で外書き

※構成比は四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事 技師	主事 (特高) 技師 (特高)	主査	統括主任 主任主査	補佐	課長 (特定) 主幹	次長 課長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

() 内は再任用職員の標準的な支給率

オ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

議案第4号

令和2年度津島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算について

令和2年度津島市住宅新築資金等貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

令和2年2月25日提出

津島市長 日 比 一 昭

令和2年度津島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,101千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000千円と定める。

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 事業収入		1,959
	1. 事業収入	1,959
2. 繰越金		141
	1. 繰越金	141
3. 諸収入		1
	1. 雑入	1
歳入	合計	2,101

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		111
	1. 総務管理費	111
2. 公債費		990
	1. 公債費	990
3. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出	合 計	2,101

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 事業収入	1,959	3,180	△1,221
2. 繰越金	141	448	△307
3. 諸収入	1	1	0
0. 県支出金	0	303	△303
歳 入 合 計	2,101	3,932	△1,831

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	111	826	△715
2. 公債費	990	2,106	△1,116
3. 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	2,101	3,932	△1,831

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国(県)支出金	地方債	その他	
			111
			990
			1,000
			2,101

2. 歳入

(款) 1. 事業収入

(項) 1. 事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 貸付事業収入	1,959	3,180	△1,221
計	1,959	3,180	△1,221

(款) 2. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	141	448	△307
計	141	448	△307

(款) 3. 諸収入

(項) 1. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑入	1	1	0
計	1	1	0

(款) 0. 県支出金

(項) 0. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
0. 貸付助成事業費県補助金	0	303	△303
計	0	303	△303

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 貸付金元金収入	1,520	住宅新築資金等貸付金現年度償還金	286
		住宅新築資金等貸付金過年度償還金	1,234
2. 貸付金利子収入	439	住宅新築資金等貸付金現年度償還金	8
		住宅新築資金等貸付金過年度償還金	431

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 繰越金	141	前年度繰越金	141

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 雑入	1		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		廃 目	

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	111	826	△715				111
計	111	826	△715				111

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 元金	959	2,014	△1,055				959
2. 利子	31	92	△61				31
計	990	2,106	△1,116				990

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8. 旅費	21	1 事務管理経費	111
10. 需用費	61		
11. 役員費	29	需用費（10節）内訳	
		消耗品費	27
		印刷製本費	34

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金利子及び割引料	959	1 市債元金償還金	959
22. 償還金利子及び割引料	31	1 市債利子償還金	31

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		

地方債に関する調書

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中増減見込額		令和2年度末 現在高見込額
			起債見込額	償還見込額	
住宅新築資金等貸付事業	3,254	1,241		959	282

議案第5号

令和2年度津島市コミュニティ・プラント事業特別会計予算について

令和2年度津島市コミュニティ・プラント事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

令和2年2月25日提出

津島市長 日 比 一 昭

令和2年度津島市コミュニティ・プラント事業特別会計予算

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ31,970千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,000千円と定める。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 分担金及び負担金		869
	1. 分担金	869
2. 使用料及び手数料		20,821
	1. 使用料	20,821
3. 繰入金		10,194
	1. 繰入金	10,194
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		85
	1. 雑入	85
歳 入	合 計	31,970

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		30,970
	1. 総務管理費	30,970
2. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出 合 計		31,970

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 分担金及び負担金	869	869	0
2. 使用料及び手数料	20,821	20,708	113
3. 繰入金	10,194	10,340	△146
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	85	1	84
歳 入 合 計	31,970	31,919	51

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	30,970	30,919	51
2. 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	31,970	31,919	51

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国(県)支出金	地方債	その他	
		21,690	9,280
			1,000
		21,690	10,280

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 受益者分担金	869	869	0
計	869	869	0

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 使用料	20,821	20,708	113
計	20,821	20,708	113

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	10,194	10,340	△146
計	10,194	10,340	△146

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑入	85	1	84
計	85	1	84

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 受益者分担金		869	受益者分担金 869

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 使用料		20,821	使用料（現年度分） 20,714 使用料（滞納繰越分） 107

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 一般会計繰入金		10,194	一般会計繰入金 10,194

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 繰越金		1	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 雑入		85	消費税等還付金 85

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	30,970	30,919	51			21,690	9,280
計	30,970	30,919	51			21,690	9,280

(款) 2. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
10. 需用費	13,523	1 維持管理経費	30,970
11. 役員費	4,993		
12. 委託料	10,777	需用費（10節）内訳	
14. 工事請負費	1,017	消耗品費	5
18. 負担金補助及び交付金	659	印刷製本費	34
26. 公課費	1	光熱水費	6,378
		公共施設等修繕料	7,106
		委託料（12節）内訳	
		施設管理委託料	10,777
		負担金補助及び交付金（18節）内訳	
		コミュニティ・プラント使用料計算徴収事務負担金	659

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		

議案第6号

令和2年度津島市介護保険特別会計予算について

令和2年度津島市介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

令和2年2月25日提出

津島市長 日 比 一 昭

令和2年度津島市介護保険特別会計予算

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,323,728千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した報酬、給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内での経費の各項の間の流用

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 保険料		1,130,754
	1. 介護保険料	1,130,754
2. 使用料及び手数料		100
	1. 手数料	100
3. 国庫支出金		1,108,070
	1. 国庫負担金	860,632
	2. 国庫補助金	247,438
4. 支払基金交付金		1,364,874
	1. 支払基金交付金	1,364,874
5. 県支出金		776,218
	1. 県負担金	737,520
	2. 県補助金	38,697
	3. 財政安定化基金支出金	1
6. 財産収入		149
	1. 財産運用収入	149
7. 繰入金		915,471
	1. 一般会計繰入金	835,471
	2. 基金繰入金	80,000
8. 繰越金		9,538
	1. 繰越金	9,538
9. 諸収入		18,554
	1. 延滞金、加算金及び過料	3
	2. 雑入	18,551
歳入	合計	5,323,728

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		154,332
	1. 総務管理費	110,749
	2. 徴収費	3,127
	3. 介護認定審査会費	40,456
2. 保険給付費		4,917,409
	1. 介護サービス等諸費	4,778,820
	2. 高額介護サービス費	116,158
	3. 高額医療合算介護サービス等費	22,431
3. 地域支援事業費		249,636
	1. 包括的支援事業・任意事業費	111,939
	2. 介護予防・日常生活支援総合事業費	137,697
4. 基金積立金		149
	1. 基金積立金	149
5. 公債費		1
	1. 公債費	1
6. 諸支出金		1,201
	1. 償還金及び還付加算金	1,201
7. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出	合 計	5,323,728

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 保険料	1,130,754	1,179,378	△48,624
2. 使用料及び手数料	100	90	10
3. 国庫支出金	1,108,070	1,072,954	35,116
4. 支払基金交付金	1,364,874	1,343,861	21,013
5. 県支出金	776,218	758,326	17,892
6. 財産収入	149	51	98
7. 繰入金	915,471	842,821	72,650
8. 繰越金	9,538	26,489	△16,951
9. 諸収入	18,554	17,368	1,186
歳 入 合 計	5,323,728	5,241,338	82,390

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	154,332	158,893	△4,561
2. 保険給付費	4,917,409	4,809,880	107,529
3. 地域支援事業費	249,636	270,312	△20,676
4. 基金積立金	149	51	98
5. 公債費	1	1	0
6. 諸支出金	1,201	1,201	0
7. 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	5,323,728	5,241,338	82,390

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国(県)支出金	地方債	その他	
		18,312	136,020
1,770,257		1,327,697	1,819,455
114,022		37,511	98,103
		149	
			1
			1,201
			1,000
1,884,279		1,383,669	2,055,780

2. 歳入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第1号被保険者保険料	1,130,754	1,179,378	△48,624
計	1,130,754	1,179,378	△48,624

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総務手数料	100	90	10
計	100	90	10

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費負担金	860,632	845,599	15,033
計	860,632	845,599	15,033

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 調整交付金	176,927	154,294	22,633
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	27,538	33,478	△5,940
3. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	42,972	39,583	3,389
4. 保険者機能強化推進交付金（市町村分）	1	0	1
計	247,438	227,355	20,083

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費交付金	1,327,698	1,298,665	29,033

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 現年度分特別徴収保険料	1,024,831	現年度分特別徴収保険料	1,024,831
2. 現年度分普通徴収保険料	102,483	現年度分普通徴収保険料	102,483
3. 滞納繰越分普通徴収保険料	3,440	滞納繰越分普通徴収保険料	3,440

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 総務手数料	100	事業者指定等手数料	100

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 現年度分	860,631	介護給付費国庫負担金	860,631
2. 過年度分	1		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 現年度分	176,926	調整交付金	176,926
2. 過年度分	1		
1. 現年度分	27,537	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	27,537
2. 過年度分	1		
1. 現年度分	42,971	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	42,971
2. 過年度分	1		
1. 現年度分	1		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 現年度分	1,327,697	介護給付費支払基金交付金	1,327,697
2. 過年度分	1		

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 地域支援事業支援交付金	37,176	45,196	△8,020
計	1,364,874	1,343,861	21,013

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費負担金	737,520	717,609	19,911
計	737,520	717,609	19,911

(款) 5. 県支出金

(項) 2. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	17,211	20,924	△3,713
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	21,486	19,792	1,694
計	38,697	40,716	△2,019

(款) 5. 県支出金

(項) 3. 財政安定化基金支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 交付金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利子及び配当金	149	51	98
計	149	51	98

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	779,935	756,993	22,942

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 現年度分	37,175	地域支援事業支援交付金	37,175
2. 過年度分	1		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 現年度分	737,519	介護給付費県負担金	737,519
2. 過年度分	1		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 現年度分	17,210	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	17,210
2. 過年度分	1		
1. 現年度分	21,485	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	21,485
2. 過年度分	1		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 交付金	1		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 利子及び配当金	149	介護給付費準備基金積立金利子	149

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 一般会計繰入金	779,935	一般会計繰入金	779,935

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較
2. 低所得者保険料軽減繰入金	55,536	8,736	46,800
計	835,471	765,729	69,742

(款) 7. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 介護給付費準備基金繰入金	80,000	77,092	2,908
計	80,000	77,092	2,908

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1. 繰越金	9,538	26,489	△16,951
計	9,538	26,489	△16,951

(款) 9. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較
1. 第1号被保険者延滞金	1	1	0
2. 第1号被保険者加算金	1	1	0
3. 過料	1	1	0
計	3	3	0

(款) 9. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本年度	前年度	比較
1. 第三者納付金	2	2	0
2. 返納金	1	1	0
3. 雑入	18,548	17,362	1,186
計	18,551	17,365	1,186

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 低所得者保険料軽減繰入金		55,536	低所得者保険料軽減繰入金 55,536

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 介護給付費準備基金繰入金		80,000	介護給付費準備基金繰入金 80,000

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 繰越金		9,538	前年度繰越金 9,538

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 第1号被保険者延滞金		1	
1. 第1号被保険者加算金		1	
1. 過料		1	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 現年度分		1	
2. 過年度分		1	
1. 返納金		1	
1. 雑入		18,548	在宅医療・介護連携支援センター職員負担金 18,185 緊急通報システム負担金 323 雇用保険職員負担金 37 雑入 3

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	110,749	114,300	△3,551			18,290	92,459
計	110,749	114,300	△3,551			18,290	92,459

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 賦課徴収費	3,127	1,278	1,849				3,127

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1. 報酬	1,727	1 報酬	1,727
2. 給料	42,604	2 人件費	92,658
3. 職員手当等	33,149	3 事務管理経費	12,900
4. 共済費	16,905	4 介護保険事業計画進行管理事業	3,464
7. 報償費	429		
8. 旅費	69	報酬（1節）内訳	
10. 需用費	1,040	パートタイム会計年度任用職員 1人分	
11. 役務費	5,939		
12. 委託料	3,167	給料（2節）内訳	
13. 使用料及び賃借料	555	職員 12人分	
18. 負担金補助及び交付金	5,165	需用費（10節）内訳	
		消耗品費	203
		印刷製本費	837
		委託料（12節）内訳	
		コンピュータ保守点検委託料	132
		高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定委託料	3,035
		負担金補助及び交付金（18節）内訳	
		介護情報負担金	63
		介護保険システムクラウド使用料分担金	4,858
		封筒印刷負担金	201
		職員互助会事業負担金	43

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
10. 需用費	841	1 賦課徴収費	3,127
11. 役務費	170		
12. 委託料	2,100	需用費（10節）内訳	
18. 負担金補助及び交付金	16	消耗品費	19
		印刷製本費	822
		委託料（12節）内訳	
		納入通知書封入委託料	285
		介護保険システム改修委託料	1,815

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
計	3,127	1,278	1,849				3,127

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 介護認定審査会費	40,456	43,315	△2,859			22	40,434
計	40,456	43,315	△2,859			22	40,434

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 介護給付費	4,747,095	4,654,986	92,109	1,708,952		1,281,715	1,756,428
2. 介護支給費	29,314	33,544	△4,230	10,551		7,914	10,849

介護保険

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		負担金補助及び交付金（18節）内訳 封筒印刷負担金 16

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 報酬	20,645	1 報酬 20,645
3. 職員手当等	1,309	2 人件費 2,421
4. 共済費	1,112	3 介護認定審査会事業 506
8. 旅費	358	4 認定調査事業 16,884
10. 需用費	1,454	
11. 役務費	14,093	報酬（1節）内訳
12. 委託料	1,466	パートタイム会計年度任用職員 7人分
13. 使用料及び賃借料	10	介護認定審査会委員 40人分
26. 公課費	9	需用費（10節）内訳
		消耗品費 588
		燃料費 362
		印刷製本費 242
		自動車修繕料 262
		委託料（12節）内訳
		介護認定調査委託料 1,466

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金補助及び交付金	4,747,095	1 介護給付費 4,747,095
		負担金補助及び交付金（18節）内訳
		介護給付費負担金 4,747,095
18. 負担金補助及び交付金	29,314	1 介護支給費 29,314
		負担金補助及び交付金（18節）内訳
		介護支給費負担金 29,314

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
3. 審査支払手数料	2,411	2,395	16	865		650	896
計	4,778,820	4,690,925	87,895	1,720,368		1,290,279	1,768,173

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額介護サービス費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 高額介護サービス費	116,158	103,522	12,636	41,815		31,362	42,981
計	116,158	103,522	12,636	41,815		31,362	42,981

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 高額医療合算介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 高額医療合算介護サービス費	22,431	15,433	6,998	8,074		6,056	8,301
計	22,431	15,433	6,998	8,074		6,056	8,301

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 包括的支援事業・任意事業費	103,872	94,759	9,113	59,797		326	43,749

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
11. 役 務 費	2,411	1 審査支払手数料	2,411

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18. 負担金補助及び交付金	116,158	1 高額介護サービス費	116,158
		負担金補助及び交付金（18節）内訳 高額介護サービス費負担金	116,158

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18. 負担金補助及び交付金	22,431	1 高額医療合算介護サービス費	22,431
		負担金補助及び交付金（18節）内訳 高額医療合算介護サービス費負担金	22,431

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
7. 報 償 費	1,726	1 包括的支援事業・任意事業費	103,872
8. 旅 費	11		
10. 需 用 費	313	需用費（10節）内訳	
11. 役 務 費	779	消耗品費	313
12. 委 託 料	98,257		
13. 使用料及び賃借料	2,267	委託料（12節）内訳	
		地域包括支援センター事業委託料	72,000
18. 負担金補助及び交付金	83	家族介護用品支給事業委託料	1,080
		高齢者配食サービス事業委託料	7,125
19. 扶 助 費	436	高齢者配食サービスアセスメント委託料	759
		認知症家族支援プログラム委託料	543
		認知症介護家族交流会委託料	236
		認知症初期集中支援チーム訪問指導委託料	43

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
2. 在宅医療・介護連携推進事業	8,067	8,056	11	4,659			3,408
計	111,939	102,815	9,124	64,456		326	47,157

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 介護予防・日常生活支援総合事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 介護予防・日常生活支援総合事業費	137,697	167,497	△29,800	49,566		37,185	50,946
計	137,697	167,497	△29,800	49,566		37,185	50,946

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		認知症初期集中支援チームアセスメント委託料	41
		生活支援コーディネーター事業委託料	12,837
		緊急通報システム事業委託料	3,593
		負担金補助及び交付金（18節）内訳	
		成年後見制度利用支援事業申立負担金	83
		扶助費（19節）内訳	
		成年後見制度利用支援事業費	336
		家族介護継続慰労金支給事業費	100
8. 旅 費	31	1 在宅医療・介護連携推進事業	8,067
18. 負担金補助及び交付金	8,036	負担金補助及び交付金（18節）内訳	
		在宅医療・介護連携推進事業負担金	7,736
		津島市医歯薬介連携推進協議会補助金	300

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 報 酬	3,332	1 報酬	3,332
3. 職員手当等	487	2 人件費	1,097
4. 共 済 費	610	3 介護予防・日常生活支援総合事業	133,268
7. 報 償 費	403		
8. 旅 費	186	報酬（1節）内訳	
10. 需 用 費	827	パートタイム会計年度任用職員 2人分	
11. 役 務 費	807		
12. 委 託 料	13,151	需用費（10節）内訳	
13. 使用料及び賃借料	150	消耗品費	600
		印刷製本費	227
18. 負担金補助及び交付金	117,744	委託料（12節）内訳	
		介護支援ボランティア制度運営事業委託料	6,865
		介護予防・日常生活支援総合事業委託料	6,286
		負担金補助及び交付金（18節）内訳	
		健康管理システム等クラウド使用料分担金	1,320
		総合事業給付費負担金	115,912
		高額介護サービス費負担金	310
		高額医療合算介護サービス費負担金	202

(款) 4. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 介護給付費準備基金積立金	149	51	98			149	
計	149	51	98			149	

(款) 5. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 利子	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 償還金	1	1	0				1
2. 第1号被保険者還付加算金	1,200	1,200	0				1,200
計	1,201	1,201	0				1,201

(款) 7. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
24. 積立金	149	1 介護給付費準備基金積立金 149

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金利子及び割引料	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金利子及び割引料	1	
22. 償還金利子及び割引料	1,200	1 過年度還付金及び還付加算金 1,200

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

給与費明細書

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	40	(10) 12	25,704	42,604	34,945	103,253	18,627	121,880	
前 年 度	40	12	11,210	44,377	34,590	90,177	18,505	108,682	
比 較		(10)	14,494	△1,773	355	13,076	122	13,198	

() 内は短時間勤務職員で外書き

職 員 手 当 等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度		1,536	2,731	1,362	7,251	658	336	12,363	8,048
前 年 度		1,494	2,834	1,362	7,604	719	324	10,815	8,358	1,080
比 較		42	△103		△353	△61	12	1,548	△310	△420

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	△1,773	給与改定に伴う増減分	90	給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.22%
		昇給に伴う増加分	723	平均昇給率 1.74% 昇給者 12人
		その他の増減分	△2,586	職員の異動等に係る計上額の増減分 △2,586 職員数の異動状況 本年度 12人 前年度 12人 比較 0人
職員手当等	355	給与改定に伴う増減分	212	勤勉手当 212
		会計年度任用職員の任用に伴う増加分	2,049	
		その他の増減分	△1,906	職員の異動等に係る計上額の増減分 △1,906

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	看護保健職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	282,400円	404,500円
	平均給与月額	333,500円	497,300円
	平均年齢	37.4歳	59.8歳
平成31年1月1日現在	平均給料月額	276,300円	404,500円
	平均給与月額	342,100円	497,300円
	平均年齢	39.7歳	58.8歳

イ 初任給

区 分	一般行政職	看護保健職	一般会計の制度	
			一般行政職	看護保健職
高 校 卒	154,900円		154,900円	
短 大 卒	165,900円		165,900円	
大 学 卒	188,700円	231,400円	188,700円	231,400円

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			看護保健職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1	3	27.27	1		
	2	2	18.18	2		
	3	4	36.37	3		
	4	1	9.09	4		
	5			5	1	100.00
	6	1	9.09	6		
	7			7		
	8					
	計	11	100.00	計	1	100.00
平成31年1月1日現在	1	3	27.27	1		
	2	1	9.09	2		
	3	4	36.37	3		
	4	2	18.18	4		
	5			5	1	100.00
	6	1	9.09	6		
	7			7		
	8					
	計	11	100.00	計	1	100.00

※構成比は四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事 技師	主事 (特高) 技師 (特高)	主査	統括主任 主任主査	補佐	課長 (特定) 主幹	次長 課長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

() 内は再任用職員の標準的な支給率

オ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

議案第7号

令和2年度津島市後期高齢者医療特別会計予算について

令和2年度津島市後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

令和2年2月25日提出

津島市長 日 比 一 昭

令和2年度津島市後期高齢者医療特別会計予算

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,736,850千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 後期高齢者医療保険料		790,432
	1. 後期高齢者医療保険料	790,432
2. 使用料及び手数料		1
	1. 手数料	1
3. 繰入金		900,072
	1. 一般会計繰入金	900,072
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		46,344
	1. 受託事業収入	45,460
	2. 延滞金、加算金及び過料	3
	3. 償還金及び還付加算金	880
	4. 雑入	1
歳 入	合 計	1,736,850

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		99,431
	1. 総務管理費	40,926
	2. 徴収費	4,644
	3. 保健事業費	53,861
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		1,635,538
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,635,538
3. 諸支出金		881
	1. 償還金及び還付加算金	880
	2. 繰出金	1
4. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出	合 計	1,736,850

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 後期高齢者医療保険料	790,432	704,710	85,722
2. 使用料及び手数料	1	1	0
3. 繰入金	900,072	847,141	52,931
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	46,344	42,181	4,163
歳 入 合 計	1,736,850	1,594,034	142,816

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	99,431	81,652	17,779
2. 後期高齢者医療広域連 合納付金	1,635,538	1,510,501	125,037
3. 諸支出金	881	881	0
4. 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	1,736,850	1,594,034	142,816

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 (県) 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		45,460	53,971
		790,432	845,106
		880	1
			1,000
		836,772	900,078

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 特別徴収保険料	481, 673	429, 454	52, 219
2. 普通徴収保険料	308, 759	275, 256	33, 503
計	790, 432	704, 710	85, 722

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 証明手数料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	900, 072	847, 141	52, 931
計	900, 072	847, 141	52, 931

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 後期高齢者医療広域連合受託事業収入	45, 460	41, 297	4, 163
計	45, 460	41, 297	4, 163

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 延滞金	1	1	0
2. 加算金	1	1	0
3. 過料	1	1	0
計	3	3	0

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 現年度分特別徴収保険料		481,673	現年度分特別徴収保険料 481,673
1. 現年度分普通徴収保険料		304,491	現年度分普通徴収保険料 304,491
2. 滞納繰越分普通徴収保険料		4,268	滞納繰越分普通徴収保険料 4,268

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 納付証明手数料		1	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 一般会計繰入金		900,072	一般会計繰入金 900,072

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 繰越金		1	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 事業収入		45,460	後期高齢者医療広域連合受託事業収入 45,460

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 延滞金		1	
1. 加算金		1	
1. 過料		1	

(款) 5. 諸収入

(項) 3. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保険料還付金	839	839	0
2. 還付加算金	41	41	0
計	880	880	0

(款) 5. 諸収入

(項) 4. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑入	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 保険料還付金	839	保険料還付金	839
1. 還付加算金	41	還付加算金	41

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 雑入	1		

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	40,926	30,387	10,539				40,926
計	40,926	30,387	10,539				40,926

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 徴収費	4,644	1,916	2,728				4,644
計	4,644	1,916	2,728				4,644

(款) 1. 総務費

(項) 3. 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 保健事業費	53,861	49,349	4,512			45,460	8,401

後期高齢者医療

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2. 給 料	17,399	1 人件費	32,783
3. 職員手当等	9,231	2 事務管理経費	8,143
4. 共 済 費	6,153		
8. 旅 費	13	給料（2節）内訳	
10. 需 用 費	112	職員 5人分	
11. 役 務 費	4,363		
12. 委 託 料	198	需用費（10節）内訳	
18. 負担金補助及 び 交 付 金	3,457	消耗品費	45
		印刷製本費	67
		委託料（12節）内訳	
		後期高齢者医療システム改修委託料	198
		負担金補助及び交付金（18節）内訳	
		後期高齢者医療クラウド使用料分担金	3,432
		職員互助会事業負担金	25

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10. 需 用 費	509	1 徴収事務	4,644
11. 役 務 費	1,399		
12. 委 託 料	2,651	需用費（10節）内訳	
18. 負担金補助及 び 交 付 金	85	消耗品費	75
		印刷製本費	434
		委託料（12節）内訳	
		納入通知書封入委託料	836
		保険料徴収システム改修委託料	1,815
		負担金補助及び交付金（18節）内訳	
		封筒印刷負担金	85

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
7. 報 償 費	240	1 保健事業	53,551

(款) 1. 総務費

(項) 3. 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
計	53,861	49,349	4,512			45,460	8,401

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,635,538	1,510,501	125,037			790,432	845,106
計	1,635,538	1,510,501	125,037			790,432	845,106

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 保険料還付金	839	839	0			839	
2. 還付加算金	41	41	0			41	
計	880	880	0			880	

(款) 3. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般会計繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
8. 旅費	11	2 保健・介護予防一体の事業	310
10. 需用費	352		
11. 役務費	1,791	需用費（10節）内訳	
12. 委託料	51,467	消耗品費	76
		印刷製本費	276
		委託料（12節）内訳	
		健康診査委託料	51,467

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	1,635,538	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,635,538
		負担金補助及び交付金（18節）内訳	
		保険料等負担金	952,406
		療養給付費負担金	668,505
		広域連合事務費負担金	14,627

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
22. 償還金利子及び割引料	839	1 保険料還付金	839
22. 償還金利子及び割引料	41	1 還付加算金	41

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
27. 繰出金	1		

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

給与費明細書

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	一般職 (人)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	5	17,399	9,231	26,630	6,153	32,783	
前 年 度	4	11,960	6,612	18,572	4,102	22,674	
比 較	1	5,439	2,619	8,058	2,051	10,109	

職 員 手 当 等の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度		1,044	923	192		4,132
前 年 度		718	634	652	282	2,547	1,779
比 較		326	289	△460	△282	1,585	1,161

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	5,439	給与改定に伴う増減分	18		給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.13%
		昇給に伴う増加分	212		平均昇給率 1.55% 昇給者 5人
		その他の増減分	5,209	職員の異動等に係る計上額の増減分 5,209	職員数の異動状況 本年度 5人 前年度 4人 比較 1人
職員手当等	2,619	給与改定に伴う増減分	77	勤勉手当 77	
		その他の増減分	2,542	職員の異動等に係る計上額の増減分 2,542	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	区 分		一般行政職
令和2年1月1日 現在	平均給料月額	305,400円	平成31年1月1日 現在	平均給料月額	250,600円
	平均給与月額	329,500円		平均給与月額	280,400円
	平均年齢	39.8歳		平均年齢	32.6歳

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	一般会計の制度
高 校 卒	154,900円	154,900円
短 大 卒	165,900円	165,900円
大 学 卒	188,700円	188,700円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1	1	25.00
	2	1	25.00
	3	1	25.00
	4	1	25.00
	5		
	6		
	7		
	8		
	計	4	100.00
平成31年1月1日現在	1	2	50.00
	2	1	25.00
	3		
	4	1	25.00
	5		
	6		
	7		
	8		
	計	4	100.00

※構成比は四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事 技師	主事 (特高) 技師 (特高)	主査	統括主任 主任主査	補佐	課長 (特定) 主幹	次長 課長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

() 内は再任用職員の標準的な支給率

オ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

議案第8号

令和2年度津島市民病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度津島市民病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数

一般病床 389床

(2) 年間患者数

入院患者数 121,545人

外来患者数 170,319人

(3) 一日平均患者数

入院患者数 333.0人

外来患者数 700.9人

(4) 主要な建設改良事業

医療機器等整備事業 200,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 病院事業収益 9,610,809千円

第1項 医業収益 8,693,597千円

第2項 医業外収益 917,209千円

第3項 特別利益 3千円

支出

第1款 病院事業費用 9,606,075千円

第1項 医業費用 9,301,023千円

第2項 医業外費用 302,049千円

第3項 特別損失 3千円

第4項 予備費 3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額378,113千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額795千円、過年度分損益勘定留保資金235,217千円及び当年度分損益勘定留保資金142,101千円で補填するものとする。）。

収入

第1款	資本的収入	909,097千円
第1項	出資金	181,607千円
第2項	負担金	547,186千円
第3項	固定資産売却代金	1千円
第4項	寄附金	1千円
第5項	看護師修学資金貸付金返還金	1千円
第6項	他会計借入金	1千円
第7項	企業債	180,000千円
第8項	補助金	300千円

支出

第1款	資本的支出	1,287,210千円
第1項	建設改良費	243,141千円
第2項	償還金	1,020,669千円
第3項	看護師修学資金貸付金	23,400千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機器等 整備事業	180,000千円	普通貸借又 は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる資金につい て、利率の見直し を行った後におい ては、当該見直し 後の利率)	借入先の融資条件 による。ただし、 企業財政その他の 都合により、繰上 償還又は低利に借 り換えることがで きる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項間の経費

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経な

ければならない。

(1) 職員給与費 5,318,944千円

(2) 交際費 5,000千円

(他会計からの補助金)

第9条 病院事業の健全な財政運営に資するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、241,384千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,288,300千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
器械備品	手術用顕微鏡	一 式
	自動火災報知機	一 式

令和2年2月25日提出

津島市長 日 比 一 昭

- 1 令和2年度津島市民病院事業会計予算実施計画
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書
- 4 令和元年度津島市民病院事業会計予定損益計算書
- 5 令和元年度津島市民病院事業会計予定貸借対照表
- 6 令和2年度津島市民病院事業会計予定貸借対照表
- 7 令和2年度津島市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 8 令和2年度津島市民病院事業会計予算実施計画説明書

1 令和2年度津島市民病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業 収 益			9,610,809	
	1 医 業 収 益		8,693,597	
		1 入 院 収 益	5,940,526	入院にかかる収益
		2 外 来 収 益	2,153,609	外来にかかる収益
		3 その他医業収益	599,462	室料差額その他収益
	2 医 業 外 収 益		917,209	
		1 受取利息配当金	10	預金利息
		2 他会計補助金	241,384	
		3 補 助 金	11,513	
		4 負担金交付金	270,241	一般会計負担金
		5 長期前受金戻入	332,386	
		6 患者外給食収益	1	
		7 消費税還付金	1	
		8 その他医業外収益	61,673	
	3 特 別 利 益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
3 その他特別利益		1		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業 費 用			9,606,075	
	1 医 業 費 用		9,301,023	
		1 給 与 費	5,318,944	給料、諸手当、法定福利費用
		2 材 料 費	1,709,996	医薬材料費用
		3 経 費	1,676,525	病院一般費用
		4 減 価 償 却 費	557,347	固定資産償却費用
		5 資 産 減 耗 費	11,000	固定資産除却費用、たな卸資産減耗費用
		6 研 究 研 修 費	27,211	研究研修に要する費用
		2 医 業 外 費 用	302,049	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	128,534	企業債等の利息
		2 消 費 税	22,500	
		3 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	33,992	長期前払消費税額の償却
		4 患 者 外 給 食 材 料 費	1	
		5 雑 損 失	2	
		6 雑 支 出	117,020	たな卸資産の仮払消費税及び地方消費税
		3 特 別 損 失	3	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
		3 そ の 他 特 別 損 失	1	
		4 予 備 費	3,000	
		1 予 備 費	3,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			909,097	
	1 出 資 金		181,607	
		1 出 資 金	181,607	一般会計出資金
	2 負 担 金		547,186	
		1 負 担 金	547,186	一般会計負担金
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	4 寄 附 金		1	
		1 寄 附 金	1	
	5 看 護 師 修 学 資 金 貸 付 金 返 還 金		1	
		1 看 護 師 修 学 資 金 貸 付 金 返 還 金	1	
	6 他 会 計 借 入 金		1	
		1 他 会 計 長 期 借 入 金	1	
	7 企 業 債		180,000	
		1 企 業 債	180,000	医療機器等整備債
	8 補 助 金		300	
1 補 助 金		300		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,287,210	
	1 建設改良費		243,141	
		1 建設費	43,141	
		2 資産購入費	200,000	医療機器等購入費
	2 償還金		1,020,669	
		1 償還金	1,020,669	企業債元金償還金、他会計借入金元金償還金
	3 看護師修学資金貸付金		23,400	
		1 看護師修学資金貸付金	23,400	

2 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	賃 金 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定	(156)						
	支弁職員	609	380,582	2,131,597	2,027,777		4,539,956	778,988
	資本勘定	()						
	支弁職員							
合 計	(156) 609	380,582	2,131,597	2,027,777		4,539,956	778,988	5,318,944
前 年 度	損益勘定	(8)						
	支弁職員	560	7,251	2,092,528	2,053,850	411,734	4,565,363	801,608
	資本勘定	()						
	支弁職員							
合 計	(8) 560	7,251	2,092,528	2,053,850	411,734	4,565,363	801,608	5,366,971
比 較	損益勘定	(148)						
	支弁職員	49	373,331	39,069	△ 26,073	△ 411,734	△ 25,407	△ 22,620
	資本勘定	()						
	支弁職員							
合 計	(148) 49	373,331	39,069	△ 26,073	△ 411,734	△ 25,407	△ 22,620	△ 48,027

()内は短時間勤務職員で外書き

職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度		38,466	179,328	67,274	105,237	39,553	473,653
前 年 度		40,386	179,672	68,139	104,729	40,734	517,208	36,055
比 較		△ 1,920	△ 344	△ 865	508	△ 1,181	△ 43,555	△ 1,875

職員手当等 の 内 訳	区 分	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度		43,150	55,011	335,420	231,594	283,502	118,489
前 年 度		36,300	59,054	327,222	249,692	288,452	82,027	24,180
比 較		6,850	△ 4,043	8,198	△ 18,098	△ 4,950	36,462	△ 1,260

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	39,069	給与改定に伴う増加分	4,360		給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.22 %
		昇給に伴う増加分	33,757		平均昇給率 1.69 % 昇給者 516 人
		その他の増減分	952	会計年度任用職員の任用に伴う増加分 204,436 職員の異動・退職等に係る計上額の増減分 △ 203,484	フルタイム会計年度任用職員 83 人 フルタイム会計年度任用職員以外の異動状況 本年度 531 人 前年度 568 人 比 較 △ 37 人
職員手当等	△ 26,073	給与改定に伴う増加分	6,094	勤勉手当 6,094	
		その他の増減分	△ 32,167	会計年度任用職員の任用に伴う増加分 79,270 職員の異動・退職等に係る計上額の増減分 △ 111,437	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		医 師	看 護 職	医療技術職	一般行政職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	497,363 円	301,594 円	281,354 円	294,029 円
	平均給与月額	1,183,337 円	400,660 円	376,656 円	370,964 円
	平均年齢	44.5 歳	41.2 歳	37.8 歳	38.7 歳
平成31年1月1日現在	平均給料月額	492,758 円	297,275 円	280,835 円	290,278 円
	平均給与月額	1,194,197 円	399,161 円	370,833 円	359,931 円
	平均年齢	44.3 歳	40.3 歳	36.8 歳	37.9 歳

イ 初任給

区 分	医 師	看護師・助産師	医療技術職	一般行政職	一般会計の制度
高校卒				154,900 円	同 じ
短大卒		225,200 円	195,000 円	165,900 円	同 じ
大学卒	320,100 円	231,400 円	205,900 円	188,700 円	同 じ

ウ 級別職員数

区分	医 師		看 護 職		医 療 技 術 職		一 般 行 政 職		技 能 労 務 職							
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)				
令和 2年 1月 1日 現在	1	() 16	() 23.88	1	() ()	() ()	1	() 1	() 0.94	1	() 12	() 27.91	1	() 14	() 100.00	
	2	() 10	() 14.93	2	(3) 141	(75.00) 46.08	2	() 49	() 46.24	2	(1) 12	(100.00) 27.91	2	() ()	() ()	
	3	(1) 12	(50.00) 17.91	3	(1) 114	(25.00) 37.25	3	(2) 15	(100.00) 14.15	3	() 9	() 20.92	3	() ()	() ()	
	4	(1) 28	(50.00) 41.79	4	() 30	() 9.80	4	() 19	() 17.92	4	() 4	() 9.30	4	() ()	() ()	
	5	() 1	() 1.49	5	() 17	() 5.56	5	() 13	() 12.26	5	() 2	() 4.65	5	() ()	() ()	
				6	() 3	() 0.98	6	() 9	() 8.49	6	() 1	() 2.33				
				7	() 1	() 0.33	7	() ()	() ()	7	() 2	() 4.65				
										8	() 1	() 2.33				
	計	(2) 67	(100.00) 100.00	計	(4) 306	(100.00) 100.00	計	(2) 106	(100.00) 100.00	計	(1) 43	(100.00) 100.00	計	() 14	() 100.00	() ()
平成 31年 1月 1日 現在	1	(1) 13	(100.00) 17.81	1	() ()	() ()	1	() ()	() ()	1	() 19	() 40.43	1	() 13	() 100.00	
	2	() 17	() 23.29	2	(4) 154	(80.00) 48.43	2	() 52	() 50.00	2	(1) 9	(100.00) 19.15	2	() ()	() ()	
	3	() 12	() 16.44	3	(1) 113	(20.00) 35.53	3	(3) 10	(100.00) 9.62	3	() 9	() 19.15	3	() ()	() ()	
	4	() 30	() 41.10	4	() 31	() 9.75	4	() 21	() 20.19	4	() 4	() 8.51	4	() ()	() ()	
	5	() 1	() 1.36	5	() 17	() 5.35	5	() 12	() 11.54	5	() 2	() 4.25	5	() ()	() ()	
				6	() 2	() 0.63	6	() 9	() 8.65	6	() 2	() 4.25				
				7	() 1	() 0.31	7	() ()	() ()	7	() 1	() 2.13				
										8	() 1	() 2.13				
	計	(1) 73	(100.00) 100.00	計	(5) 318	(100.00) 100.00	計	(3) 104	(100.00) 100.00	計	(1) 47	(100.00) 100.00	計	() 13	() 100.00	() ()

()内は短時間勤務職員で外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事 (特高)	主査	統括主任	補佐	課長 (特定)	次長	局長
	技師	技師 (特高)		主任主査		主幹	課長	

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の 制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

()内は再任用職員 of 標準的な支給率

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の 制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	看 護 職	医療技術職
給料総額に対する比率(%)	22.22	85.39	9.47	5.92
支給対象職員の比率(%)	87.29	98.55	97.39	76.64
代表的な特殊勤務手当の名称	病院手当			

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

3 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	令和元年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和2年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	病院事業 収 益
企業会計システム 機器等賃貸借料	2,207	平成29年度 ┆ 令和元年度	1,444	令和2年度 ┆ 令和3年度	763	763
医事業務委託料	732,792	平成30年度 ┆ 令和元年度	416,408	令和2年度 ┆ 令和3年度	316,384	316,384

4 令和元年度津島市民病院事業会計予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医業収益			
	(1) 入院収益	5,669,057		
	(2) 外来収益	2,147,538		
	(3) その他医業収益	<u>589,180</u>	8,405,775	
2	医業費用			
	(1) 給与費	5,141,108		
	(2) 材料費	1,656,050		
	(3) 経費	1,385,909		
	(4) 減価償却費	566,309		
	(5) 資産減耗費	11,000		
	(6) 研究研修費	<u>23,777</u>	<u>8,784,153</u>	
	医業損失			378,378
3	医業外収益			
	(1) 受取利息配当金	10		
	(2) 他会計補助金	260,352		
	(3) 補助金	11,457		
	(4) 負担金交付金	256,731		
	(5) 長期前受金戻入	335,943		
	(6) 患者外給食収益	0		
	(7) その他医業外収益	82,440		
	(8) 雑収益	<u>0</u>	946,933	
4	医業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	136,021		
	(2) 長期前払消費税 勘定償却	33,997		
	(3) 患者外給食材料費	0		
	(4) 雑損失	25,000		
	(5) 雑支出	<u>281,989</u>	<u>477,007</u>	<u>469,926</u>
	経常利益			91,548
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	0		
	(3) その他特別利益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0		
	(2) 過年度損益修正損	0		
	(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
	当年度純利益			91,548
	前年度繰越欠損金			<u>9,102,790</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>9,011,242</u></u>

5 令和元年度津島市民病院事業会計予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		180,303,049	
ロ	建物	7,967,418,436		
	減価償却累計額	<u>△3,286,202,115</u>	4,681,216,321	
ハ	建物附属設備	7,297,789,745		
	減価償却累計額	<u>△6,813,478,517</u>	484,311,228	
ニ	構築物	428,107,737		
	減価償却累計額	<u>△380,124,870</u>	47,982,867	
ホ	器械備品	6,375,547,695		
	減価償却累計額	<u>△5,038,558,869</u>	1,336,988,826	
ヘ	車両	7,283,369		
	減価償却累計額	<u>△6,401,976</u>	881,393	
ト	リース資産	4,142,400		
	減価償却累計額	<u>△4,142,400</u>	0	
チ	建設仮勘定		<u>0</u>	
	有形固定資産合計			6,731,683,684
(2)	無形固定資産			
イ	電話加入権		<u>323,300</u>	
	無形固定資産合計			323,300
(3)	投資			
イ	長期前払消費税		106,658,409	
ロ	その他投資		<u>96,630,000</u>	
	投資合計			<u>203,288,409</u>
	固定資産合計			6,935,295,393

2 流動資産

(1)	現金預金		377,726,000	
(2)	未収金	1,325,375,575		
	貸倒引当金	<u>△4,995,000</u>	1,320,380,575	
(3)	貯蔵品		79,295,896	
(4)	その他流動資産		<u>0</u>	
	流動資産合計			<u>1,777,402,471</u>
	資産合計			<u><u>8,712,697,864</u></u>

負債の部

4 固定負債			
(1) 企業債	7,365,064,536		
(2) 他会計借入金	1,285,242,000		
(3) リース債務	0		
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,728,529,272		
ロ 修繕引当金	0		
ハ 特別修繕引当金	0		
ニ その他引当金	<u>96,630,000</u>	1,825,159,272	
(5) その他固定負債		<u>0</u>	
固定負債合計			10,475,465,808
5 流動負債			
(1) 一時借入金	900,000,000		
(2) 企業債	922,755,679		
(3) 他会計借入金	97,913,000		
(4) リース債務	0		
(5) 未払金	368,965,680		
(6) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	270,676,000		
ハ 修繕引当金	0		
ニ 特別修繕引当金	0		
ホ その他引当金	<u>0</u>	270,676,000	
(7) その他流動負債		<u>500,000</u>	
流動負債合計			2,560,810,359
6 繰延収益			
(1) 長期前受金	8,716,468,315		
(2) 長期前受金			
収益化累計額		<u>△6,823,533,872</u>	
繰延収益合計			<u>1,892,934,443</u>
負債合計			<u>14,929,210,610</u>

資本の部

7 資本金			2,767,145,459
8 剰余金			
(1) 資本剰余金	26,562,000		
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	1,021,528		
ロ 当年度未処理欠損金	<u>9,011,241,733</u>		
利益剰余金合計		<u>△9,010,220,205</u>	
剰余金合計			<u>△8,983,658,205</u>
資本合計			<u>△6,216,512,746</u>
負債資本合計			<u>8,712,697,864</u>

6 令和2年度津島市民病院事業会計予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		180,303,049	
ロ 建 物	7,967,418,436		
減価償却累計額	<u>△3,472,099,115</u>	4,495,319,321	
ハ 建物附属設備	7,297,789,745		
減価償却累計額	<u>△6,901,204,517</u>	396,585,228	
ニ 構 築 物	428,107,737		
減価償却累計額	<u>△389,184,870</u>	38,922,867	
ホ 器 械 備 品	6,547,366,695		
減価償却累計額	<u>△5,313,222,869</u>	1,234,143,826	
ヘ 車 両	7,283,369		
減価償却累計額	<u>△6,401,976</u>	881,393	
ト リース資産	4,142,400		
減価償却累計額	<u>△4,142,400</u>	0	
チ 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			6,346,155,684
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>323,300</u>	
無形固定資産合計			323,300
(3) 投 資			
イ 長期前払消費税		72,666,409	
ロ その他投資		<u>100,029,000</u>	
投資合計			<u>172,695,409</u>
固定資産合計			6,519,174,393

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		222,053,000	
(2) 未 収 金	1,386,232,438		
貸倒引当金	<u>△7,007,000</u>	1,379,225,438	
(3) 貯 蔵 品		79,307,540	
(4) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>1,680,585,978</u>
資 産 合 計			<u><u>8,199,760,371</u></u>

負債の部

4 固定負債			
(1) 企業債		6,662,778,892	
(2) 他会計借入金		1,187,330,000	
(3) リース債務		0	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,728,530,138		
ロ 修繕引当金	0		
ハ 特別修繕引当金	0		
ニ その他引当金	<u>100,029,000</u>	1,828,559,138	
(5) その他固定負債		<u>0</u>	
固定負債合計			9,678,668,030
5 流動負債			
(1) 一時借入金		800,000,000	
(2) 企業債		882,285,644	
(3) 他会計借入金		97,913,000	
(4) リース債務		0	
(5) 未払金		373,288,000	
(6) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	283,502,000		
ハ 修繕引当金	0		
ニ 特別修繕引当金	0		
ホ その他引当金	<u>0</u>	283,502,000	
(7) その他流動負債		<u>500,000</u>	
流動負債合計			2,437,488,644
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,259,228,315	
(2) 長期前受金			
収益化累計額		<u>△7,155,919,872</u>	
繰延収益合計			<u>2,103,308,443</u>
負債合計			<u>14,219,465,117</u>

資本の部

7 資本金			2,948,752,459
8 剰余金			
(1) 資本剰余金		30,989,000	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	1,021,528		
ロ 当年度未処理欠損金	<u>9,000,467,733</u>		
利益剰余金合計		<u>△8,999,446,205</u>	
剰余金合計			<u>△8,968,457,205</u>
資本合計			<u>△6,019,704,746</u>
負債資本合計			<u>8,199,760,371</u>

7 令和2年度津島市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	10,774
減価償却費	557,347
長期前受金戻入額	△332,386
引当金の増減額 (△は減少)	18,238
固定資産除却損	10,000
長期前払消費税勘定の減少額	33,992
看護師修学資金の返済免除	20,000
受取利息配当金	△10
支払利息及び企業債取扱諸費	128,534
未収金の増減額 (△は増加)	△60,858
未払金の増減額 (△は減少)	4,322
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12
その他流動資産の増加額	0
その他流動負債の減少額	0
小計	389,941
受取利息配当金	10
支払利息及び企業債取扱諸費	△128,534
業務活動によるキャッシュ・フロー	261,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△181,819
有形固定資産の売却による収入	1
リース資産の支払いによる支出	0
他会計負担金による収入	547,186
国県補助金による収入	1
看護師修学資金の貸付による支出	△23,400
看護師修学資金の返還による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	341,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入による収入	800,000
一時借入金返済による支出	△900,000
企業債による収入	180,000
企業債の償還による支出	△922,756
出資金による収入	181,607
他会計借入金による収入	1
他会計借入金の償還による支出	△97,913
寄付金による収入	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△759,060
資金増加額	△155,673
資金期首残高	377,726
資金期末残高	222,053

8 令和2年度津島市民病院事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 病院事業収益		9,610,809	9,419,347	191,462
1 医業収益		8,693,597	8,495,904	197,693
	1 入院収益	5,940,526	5,778,373	162,153
	2 外来収益	2,153,609	2,111,664	41,945
	3 その他医業収益	599,462	605,867	△6,405
2 医業外収益		917,209	923,440	△6,231
	1 受取利息配当金	10	10	0
	2 他会計補助金	241,384	260,352	△18,968

(単位 千円)

節	予定額	備考
1 入院収益	5,940,526	患者1人当たり 約48,875円×延121,545人
1 外来収益	2,153,609	患者1人当たり 約12,645円×延170,319人
1 室料差額収益	123,014	個室料
2 公衆衛生活動収益	55,186	健康診断料等
3 医療相談収益	40,452	人間ドック・脳ドック・レディースドック
4 受託検査施設 利用収益	402	受託検査料
5 容器料収益	13	投薬容器代
6 他会計負担金	291,104	救急医療の確保に要する経費 275,582 広域二次病院群輪番制運営に要する経費 15,522
7 その他医業収益	89,291	文書料・嘱託医収入・訪問看護収入等
1 預金利息	10	普通預金利息
1 他会計補助金	241,384	医師の研究研修に要する経費 8,160 基礎年金拠出金に係る公的負担経費 135,730 地方公務員等共済組合法による追加費用経費 46,588 院内保育所の運営に要する経費 15,100 児童手当に要する経費 24,000 医師確保対策に要する経費 11,472 改革プランに要する経費 334

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	3 補 助 金	11,513	9,092	2,421
	4 負 担 金 交 付 金	270,241	256,731	13,510
	5 長 期 前 受 金 戻 入	332,386	332,618	△232
	6 患 者 外 給 食 収 益	1	1	0
	7 消 費 税 還 付 金	1	1	0
	8 その他医業外収益	61,673	64,635	△2,962
3 特 別 利 益		3	3	0
	1 固 定 資 産 売 却 益	1	1	0
	2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0
	3 そ の 他 特 別 利 益	1	1	0

(単位 千円)

節	予定額	備考
1 補助金	11,513	臨床研修費等補助金 7,898 病院内保育所運営費補助金 823 新人看護職員研修事業費補助金 852 救急勤務医支援事業費補助金 940 国民健康保険調整交付金 1,000
1 負担金交付金	270,241	建設改良に要する経費 72,886 看護師養成所の運営に要する経費 48,019 高度医療に要する経費 52,797 リハビリテーション医療に要する経費 96,539
1 長期前受金戻入	332,386	
1 患者外給食収益	1	
1 消費税還付金	1	
1 不用品売却収益	1	
2 その他医業外収益	61,672	駐車場使用料・行政財産目的外使用料等
1 固定資産売却益	1	
1 過年度損益修正益	1	
1 その他特別利益	1	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 病院事業費用		9,606,075	9,360,694	245,381
1 医業費用		9,301,023	9,064,435	236,588
	1 給 与 費	5,318,944	5,366,971	△48,027
	2 材 料 費	1,709,996	1,549,079	160,917
	3 経 費	1,676,525	1,537,486	139,039

(単位 千円)

節	予定額	備 考
1 医 師 給	396,747	医師 73人分
2 看 護 師 給	1,198,708	看護師 332人分・看護助手 38人分
3 医 療 技 術 員 給	360,028	医療技術員 111人分
4 事 務 員 給	176,114	事務員 60人分
5 医 師 手 当 等	648,593	
6 看 護 師 手 当 等	674,589	
7 医 療 技 術 員 手 当 等	217,178	
8 事 務 員 手 当 等	85,426	
9 賞与引当金繰入額	283,502	
10 報 酬	380,582	パートタイム会計年度任用職員 151人分
11 法 定 福 利 費	778,988	
12 退 職 給 付 費	118,489	
1 薬 品 費	950,252	内用・外用・注射・検査・各種薬品
2 診 療 材 料 費	747,239	カテーテル・ペースメーカー・人工骨頭等
3 給 食 材 料 費	5,846	食器用具・給食材料
4 医 療 消 耗 備 品 費	6,659	手術用器具等
1 厚 生 福 利 費	12,303	職員福利厚生事業負担金・職員健康診断料等
2 報 償 費	958	顧問弁護士料・経営改革評価委員会委員報償費
3 旅 費 交 通 費	10,741	普通出張旅費等
4 職 員 被 服 費	255	手術衣等

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較

(単位 千円)

節	予定額	備 考
5 消 耗 品 費	37,007	事務用・管理用各種消耗品
6 消 耗 備 品 費	2,547	事務用・管理用各種備品
7 光 熱 水 費	182,032	電気料金 155,783 上下水道料金 26,249
8 燃 料 費	21,579	重油・都市ガス等
9 食 料 費	75	各種会議・来客接待用
10 印 刷 製 本 費	2,981	各種伝票等印刷
11 修 繕 費	65,053	医療用器具修理 15,907 建物及び附属設備修理 42,161 その他修理 6,985
12 修繕引当金繰入額	1	
13 特 別 修 繕 引 当 金 繰 入 額	1	
14 保 險 料	14,412	賠償責任保険料 13,536 施設保険料 736 自動車保険料 140
15 賃 借 料	117,710	駐車場用地借地料 13,697 自動車借上料 300 コンピュータ借上料 482 医療機器借上料 62,483 被服借上料 21,460 褥瘡対応マット借上料 4,820 複写機等借上料 336 寝具類借上料 14,132
16 通 信 運 搬 費	10,842	電話料・郵便料等
17 交 際 費	5,000	病院・院長交際費

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	4 減 価 償 却 費	557,347	573,058	△15,711

(単位 千円)

節	予定額	備 考
18 委 託 料	1,111,259	清掃委託料 512 クリーニング委託料 680 医療機器保守点検委託料 162,110 各種検査委託料 31,690 電算機器保守点検委託料 111,429 医療事務等委託料 211,991 診療材料管理供給委託料 13,398 電話交換委託料 6,046 駐車場整理委託料 3,159 給食委託料 168,189 看護助手派遣委託料 17,395 施設保守点検委託料 17,089 中材・手術室・洗濯委託料 57,302 建物等総合管理委託料 236,289 廃棄物収集運搬処理委託料 43,980 外壁全面打診調査委託料 30,000
19 諸 会 費	3,841	病院関係会費 2,000 医師会関係会費 1,200 学会医会会費等 600 訪問看護関係会費等 41
20 貸倒引当金繰入額	7,007	貸倒引当金繰入
21 その他引当金繰入額	23,399	看護師修学資金返済免除引当金繰入
22 雑 費	47,522	給与計算負担金・検査手数料等
1 建物減価償却費	185,897	定額法による
2 建物附属設備減価償却費	87,726	定額法による
3 構築物減価償却費	9,060	定額法による
4 器械備品減価償却費	274,664	定額法による

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	5 資 産 減 耗 費	11,000	11,000	0
	6 研 究 研 修 費	27,211	26,841	370
2 医 業 外 費 用		302,049	293,256	8,793
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	128,534	143,376	△14,842
	2 消 費 税	22,500	18,000	4,500
	3 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	33,992	33,997	△5
	4 患 者 外 給 食 材 料 費	1	1	0
	5 雑 損 失	2	2	0
	6 雑 支 出	117,020	97,880	19,140

(単位 千円)

節	予定額	備 考
1 たな卸資産減耗費	1,000	
2 固定資産除却費	10,000	
1 研 究 材 料 費	1	
2 謝 金	1,160	講師謝礼
3 函 書 費	7,100	各種専門図書等
4 旅 費	12,800	各種学会・研修会派遣旅費
5 研 究 雑 費	6,150	学会医会参加費
1 企 業 債 利 息	118,985	企業債利子
2 長 期 借 入 金 利 息	5,449	他会計借入金利子
3 一 時 借 入 金 利 息	4,100	一時借入金利子
1 消 費 税	22,500	
1 長期前払消費税額償却	33,992	
1 患者外給食材料費	1	
1 不用品売却原価	1	
2 その他雑損失	1	
1 雑 支 出	117,020	たな卸資産購入に係る消費税等

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
3 特別損失		3	3	0
	1 固定資産売却損	1	1	0
	2 過年度損益修正損	1	1	0
	3 その他特別損失	1	1	0
4 予備費		3,000	3,000	0
	1 予備費	3,000	3,000	0

(単位 千円)

節	予定額	備考
1 固定資産売却損	1	
1 過年度損益修正損	1	
1 その他特別損失	1	

資本的收入及び支出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 資本的收入		909,097	807,049	102,048
1 出 資 金		181,607	103,581	78,026
	1 出 資 金	181,607	103,581	78,026
2 負 担 金		547,186	523,463	23,723
	1 負 担 金	547,186	523,463	23,723
3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	1	0
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0
4 寄 附 金		1	1	0
	1 寄 附 金	1	1	0
5 看護師修学資金 貸付金返還金		1	1	0
	1 看護師修学資金 貸付金返還金	1	1	0
6 他会計借入金		1	1	0
	1 他会計長期借入金	1	1	0
7 企 業 債		180,000	180,000	0
	1 企 業 債	180,000	180,000	0
8 補 助 金		300	1	299
	1 補 助 金	300	1	299

(単位 千円)

節	予定額	備考
1 出 資 金	181,607	一般会計出資金
1 負 担 金	547,186	建設改良に要する経費
1 固定資産売却代金	1	
1 寄 附 金	1	
1 看護師修学資金 貸付金返還金	1	
1 他会計長期借入金	1	
1 企 業 債	180,000	医療機器等整備
1 補 助 金	300	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 資本的支出		1,287,210	1,100,038	187,172
1 建設改良費		243,141	200,152	42,989
	1 建設費	43,141	2	43,139
	2 資産購入費	200,000	200,150	△150
2 償還金		1,020,669	882,486	138,183
	1 償還金	1,020,669	882,486	138,183
3 看護師修学資金貸付金		23,400	17,400	6,000
	1 看護師修学資金貸付金	23,400	17,400	6,000

(単位 千円)

節	予定額	備考
1 工事請負費	43,140	
2 委託料	1	
1 器械備品購入費	200,000	
1 企業債償還金	922,756	
2 他会計借入金償還金	97,913	
1 看護師修学資金貸付金	23,400	修学資金 39人分

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法

定額法による

・主な耐用年数

建物 15～39年

器械及び備品 3～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

実施計画、給与費明細書、債務負担行為に関する調書、実施計画説明書は税込方式により、予定損益計算書、予定貸借対照表、予定キャッシュ・フロー計算書は税抜方式により処理している。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のあるものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,472,872,241円である。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当事業年度において、退職手当として1億1,849万円を支給するため、退職給付引当金1億1,849万円を使用する。

議案第9号

令和2年度津島市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度津島市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 単独公共下水道事業

(1) 排水戸数	4,640戸
(2) 年間汚水処理水量	989,000m ³
(3) 1日平均汚水処理水量	2,710m ³
(4) 主要な建設改良事業	
下水管改築工事	108,959千円

2. 流域関連公共下水道事業

(1) 排水戸数	3,370戸
(2) 年間汚水量	818,000m ³
(3) 1日平均汚水量	2,241m ³
(4) 主要な建設改良事業	
下水管渠工事	119,800千円
流域下水道建設負担金	36,656千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 下水道事業収益	771,975千円
第1項 営業収益	371,642千円
第2項 営業外収益	400,332千円
第3項 特別利益	1千円

支出

第1款 下水道事業費用	750,340千円
第1項 営業費用	702,208千円
第2項 営業外費用	40,160千円
第3項 特別損失	4,972千円
第4項 予備費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額337,644千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的

収支調整額24,017千円、過年度分損益勘定留保資金156,926千円及び当年度分損益勘定留保資金156,701千円で補填するものとする。)

収入

第1款 資本的収入	409,876千円
第1項 企業債	241,500千円
第2項 他会計補助金	648千円
第3項 長期借入金	1千円
第4項 固定資産売却代金	1千円
第5項 国庫補助金	66,800千円
第6項 県補助金	1千円
第7項 出資金	76,232千円
第8項 負担金	24,693千円

支出

第1款 資本的支出	747,520千円
第1項 建設改良費	195,298千円
第2項 拡張費	221,071千円
第3項 企業債償還金	331,151千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下水終末処理場運転管理等業務委託料	令和3年度から令和7年度まで	386,445千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
資本費平準化債	36,900千円	普通貸借又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により、繰上償還又は低利に借り換えることができる。
下水道長寿命化事業	62,000千円			
流域関連公共下水道事業	80,000千円			

流域下水道事業	36,600千円			
下水終末処理場改築事業	26,000千円			
合 計	241,500千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

98,830千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、262,259千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、223千円と定める。

令和2年2月25日提出

津島市長 日 比 一 昭

- 1 令和2年度津島市下水道事業会計予算実施計画
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書
- 4 令和元年度津島市下水道事業予定損益計算書
- 5 令和元年度津島市下水道事業予定貸借対照表
- 6 令和2年度津島市下水道事業予定貸借対照表
- 7 令和2年度津島市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 8 令和2年度津島市下水道事業会計予算実施計画説明書

1 令和2年度津島市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			771,975	
	1 営業収益		371,642	
		1 下水道使用料	281,175	下水道使用料
		3 その他の営業収益	129	手数料等
		4 雨水処理負担金	90,338	一般会計からの負担金
	2 営業外収益		400,332	
		1 受取利息及び配当金	2	預金利息
		2 他会計補助金	261,611	一般会計からの補助金
		3 消費税還付金	14,145	
		4 長期前受金戻入	122,676	
		6 雑収益	1,898	土地使用料等
	3 特別利益		1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1 下水道事業費用			750,340		
	1 営業費用		702,208		
		1 管渠費	13,187	管渠の維持管理に要する経費	
		2 ポンプ場及び処理場費	127,327	処理場等の維持管理に要する経費	
		3 流域下水道費	104,534	流域下水道の維持管理に要する経費	
		4 総係費	94,750	事業活動の全般に関連する経費	
		5 減価償却費	361,450	固定資産償却費用	
		6 資産減耗費	958		
		7 その他営業費用	2		
		2 営業外費用	40,160		
			1 支払利息及び企業債取扱諸費	40,156	企業債利息等
			2 消費税	2	
			3 雑支出	2	
		3 特別損失	4,972		
			4 過年度損益修正損	100	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
			5 その他特別損失	4,872	退職給付引当金繰入等
		4 予備費	3,000		
			1 予備費	3,000	

資本的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			409,876	
	1 企業債		241,500	
		1 企業債	241,500	流域関連公共下水道事業等
	2 他会計補助金		648	
		1 他会計補助金	648	一般会計からの補助金
	3 長期借入金		1	
		1 長期借入金	1	
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	5 国庫補助金		66,800	
		1 国庫補助金	66,800	社会資本整備総合交付金
	6 県補助金		1	
		1 県補助金	1	
	7 出資金		76,232	
		1 出資金	76,232	一般会計からの出資金
	8 負担金		24,693	
1 受益者負担金		24,693	公共下水道事業受益者負担金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			747,520	
	1 建設改良費		195,298	
		1 建設費	195,295	単独公共下水道の整備に要する経費
		2 固定資産購入費	3	
	2 拡張費		221,071	
		1 建設費	184,412	流域関連公共下水道の整備に要する経費
		2 固定資産購入費	3	
		3 流域下水道建設負担金	36,656	流域下水道の建設に要する経費
	3 企業債償還金		331,151	
		1 企業債償還金	331,151	企業債の償還金

2 給与費明細書

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	() 4	1	16,756	27,979	44,736	6,037	50,773	
	資本勘定 支弁職員	() 6		22,726	16,319	39,045	9,012	48,057	
	計	() 10	1	39,482	44,298	83,781	15,049	98,830	
前 年 度	損益勘定 支弁職員	() 4	1	17,126	30,215	47,342	6,244	53,586	
	資本勘定 支弁職員	() 6		22,457	15,884	38,341	8,872	47,213	
	計	() 10	1	39,583	46,099	85,683	15,116	100,799	
比 較	損益勘定 支弁職員	()		△370	△2,236	△2,606	△207	△2,813	
	資本勘定 支弁職員	()		269	435	704	140	844	
	計	()		△101	△1,801	△1,902	△67	△1,969	

() 内は短時間勤務職員で外書き

(職員手当等の内訳)

区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
本年度	1,989	2,489	2,683	461	319	1,019	6,771	4,819
前年度	2,231	2,510	2,769	511	425	1,262	6,734	4,791
比 較	△242	△21	△86	△50	△106	△243	37	28

区 分	賞与引当金 繰 入 額 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	児童手当 (千円)
本年度	5,796	16,812	1,140
前年度	5,763	17,613	1,490
比 較	33	△801	△350

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	△101	給与改定に伴う 増減分	95		給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.32 %
		昇給に伴う増加 分	554		平均昇給率 1.84 % 昇給者 10 人
		その他の増減分	△750	職員の異動等に係る計 上額の増減分 △750	職員数の異動状況 本年度 10 人 前年度 10 人 比 較 0 人
職員手当 等	△1,801	給与改定に伴う 増減分	144	勤勉手当 144	
		その他の増減分	△1,945	職員の異動等に係る計 上額の増減分 △1,945	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	282,900 円
	平均給与月額	323,900 円
	平均年齢	39.4 歳
平成31年1月1日現在	平均給料月額	280,300 円
	平均給与月額	331,700 円
	平均年齢	41.4 歳

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	一般会計の制度
高 校 卒	154,900 円	同 じ
短 大 卒	165,900 円	同 じ
大 学 卒	188,700 円	同 じ

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年1月1日現在	1	() 3	() 33.33
	2	()	()
	3	() 3	() 33.33
	4	() 3	() 33.33
	5	()	()
	6	()	()
	7	()	()
	8	()	()
	計	() 9	() 100.00
平成31年1月1日現在	1	() 2	() 22.22
	2	(1) 1	(100.00) 11.11
	3	() 3	() 33.34
	4	() 2	() 22.22
	5	() 1	() 11.11
	6	()	()
	7	()	()
	8	()	()
	計	(1) 9	(100.00) 100.00

() 内は短時間勤務職員で外書き

※構成比は四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事	主事 (特高)	主査	統括主任	補佐	課長 (特定)	次長	部長
	技師	技師 (特高)		主任主査		主幹	課長	

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

() 内は再任用職員の標準的な支給率

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	備 考
給料総額に対する比率 (%)	0.53	0.53	
支給対象職員の比率 (%)	22.22	22.22	
代表的な特殊勤務手当の名称	不快手当 危険手当		

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

3 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和元年度末までの支払義務発生(見込)額		令和2年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	下水道 使用料
下水終末処理場運転管理等業務委託料	327,820	平成28年度 ┆ 令和元年度	254,347	令和2年度	73,473		73,473
内部情報系機器借上料	663	平成28年度 ┆ 令和元年度	452	令和2年度	211		211
内部情報系機器借上料	2,063	令和元年度	362	令和2年度 ┆ 令和5年度	1,701		1,701
内部情報系機器借上料	662			令和2年度 ┆ 令和6年度	662		662
積算システム使用料	4,582			令和2年度 ┆ 令和6年度	4,582		4,582
下水終末処理場運転管理等業務委託料	386,445			令和3年度 ┆ 令和7年度	386,445		386,445

4 令和元年度津島市下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	261,815		
(2) その他の営業収益	30		
(3) 雨水処理負担金	82,518	344,363	
2 営業費用			
(1) 管渠費	9,887		
(2) ポンプ場及び処理場費	119,715		
(3) 流域下水道費	88,387		
(4) 総係費	58,009		
(5) 減価償却費	357,128		
(6) 資産減耗費	655		
(7) その他営業費用	0	633,781	
営業損失			289,418
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3		
(2) 他会計補助金	248,585		
(3) 長期前受金戻入	121,345		
(4) 雑収益	1,907	371,840	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	41,602		
(2) 雑支出	6,470	48,072	323,768
経常利益			34,350
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他特別損失	4,812	4,812	△4,812
当年度純利益			29,538
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			29,538

5 令和元年度津島市下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		278,789,391	
ロ	建物	564,294,002		
	減価償却累計額	<u>△356,549,831</u>	207,744,171	
ハ	構築物	15,217,769,873		
	減価償却累計額	<u>△3,597,130,976</u>	11,620,638,897	
ニ	機械及び装置	2,223,620,974		
	減価償却累計額	<u>△1,986,917,116</u>	236,703,858	
ホ	車両及び運搬具	752,200		
	減価償却累計額	<u>△714,590</u>	37,610	
ヘ	工具器具及び備品	29,786,166		
	減価償却累計額	<u>△28,296,858</u>	1,489,308	
ト	有形リース資産	0		
	減価償却累計額	<u>0</u>	0	
チ	建設仮勘定		<u>0</u>	
	有形固定資産合計			12,345,403,235

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権		75,100	
ロ	施設利用権		1,511,093,031	
ハ	無形リース資産		<u>0</u>	
	無形固定資産合計			1,511,168,131

(3) 投資その他の資産

イ	投資有価証券		0	
ロ	貸倒引当金		0	
ハ	その他投資		<u>366,000</u>	
	投資合計			<u>366,000</u>

固定資産合計 13,856,937,366

2 流動資産

(1) 現金預金 580,466,756

(2) 未収金 25,042,746
 貸倒引当金 △857,634 24,185,112

(3) 貯蔵品 0

(4) その他流動資産 0

流動資産合計 604,651,868

資産合計 14,461,589,234

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良に要する 企業債	7,132,106,908		
ロ その他企業債	<u>0</u>		
企業債合計		7,132,106,908	
(2) 借入金			
イ 建設改良に要する 長期借入金	0		
ロ その他長期借入金	<u>0</u>		
借入金合計		0	
(3) リース債務		0	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	81,340,000		
ロ 修繕引当金	47,713,364		
ハ 特別修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		129,053,364	
(5) その他固定負債		<u>0</u>	
固定負債合計			7,261,160,272

5 流動負債

(1) 一時借入金			
		0	
(2) 企業債			
イ 建設改良に要する 企業債	331,146,391		
ロ その他企業債	<u>0</u>		
企業債合計		331,146,391	
(3) 借入金			
イ 建設改良に要する 借入金	0		
ロ その他借入金	<u>0</u>		
借入金合計		0	
(4) リース債務		0	
(5) 未払金		210,289,099	
(6) 前受金		0	
(7) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	5,763,000		
ハ 修繕引当金	0		
ニ 特別修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		5,763,000	
(8) その他流動負債		<u>3,250,000</u>	
流動負債合計			550,448,490

6 繰延収益

(1) 長期前受金	7,593,565,764	
(2) 長期前受金額 収益化累計額	<u>△2,621,177,474</u>	
繰延収益合計		<u>4,972,388,290</u>
負債合計		12,783,997,052

資本の部

7 資本金

(1) 資本金		
イ 固有資本金	196,735,090	
ロ 出資金	428,096,000	
ハ 組入資本金	<u>787,028,297</u>	<u>1,411,859,387</u>
資本金合計		<u>1,411,859,387</u>

8 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	39,892,500	
ロ 補助金	<u>16,391,972</u>	
資本剰余金合計		56,284,472
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	62,625,279	
ロ 利益積立金	110,078,330	
ハ 建設改良積立金	7,206,706	
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>29,538,008</u>	
利益剰余金合計		<u>209,448,323</u>
剰余金合計		<u>265,732,795</u>
資本合計		<u>1,677,592,182</u>
負債資本合計		<u>14,461,589,234</u>

6 令和2年度津島市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 278,788,391

ロ 建物 564,294,002

減価償却累計額 △366,783,831 197,510,171

ハ 構築物 15,529,120,873

減価償却累計額 △3,882,073,976 11,647,046,897

ニ 機械及び装置 2,259,264,974

減価償却累計額 △1,993,658,116 265,606,858

ホ 車両及び運搬具 754,200

減価償却累計額 △714,590 39,610

ヘ 工具器具及び備品 29,788,166

減価償却累計額 △28,296,858 1,491,308

ト 有形リース資産 0

減価償却累計額 0 0

チ 建設仮勘定 0

有形固定資産合計 12,390,483,235

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 75,100

ロ 施設利用権 1,484,885,031

ハ 無形リース資産 0

無形固定資産合計 1,484,960,131

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券 0

ロ 貸倒引当金 0

ハ その他投資 366,000

投資合計 366,000

固定資産合計 13,875,809,366

2 流動資産

(1) 現金預金 511,150,377

(2) 未収金 29,477,979

貸倒引当金 △873,988 28,603,991

(3) 貯蔵品 0

(4) その他流動資産 0

流動資産合計 539,754,368

資産合計 14,415,563,734

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	7,017,386,830		
ロ その他企業債	<u>0</u>		
企業債合計		7,017,386,830	
(2) 借入金			
イ 建設改良に要する長期借入金	1,000		
ロ その他長期借入金	<u>0</u>		
借入金合計		1,000	
(3) リース債務		0	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	98,152,000		
ロ 修繕引当金	47,713,364		
ハ 特別修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		145,865,364	
(5) その他固定負債		<u>0</u>	
固定負債合計			7,163,253,194

5 流動負債

(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	356,215,469		
ロ その他企業債	<u>0</u>		
企業債合計		356,215,469	
(3) 借入金			
イ 建設改良に要する借入金	0		
ロ その他借入金	<u>0</u>		
借入金合計		0	
(4) リース債務		0	
(5) 未払金		201,844,599	
(6) 前受金		0	
(7) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	5,796,000		
ハ 修繕引当金	0		
ニ 特別修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		5,796,000	
(8) その他流動負債		<u>3,250,000</u>	
流動負債合計			567,106,068

6 繰延収益

(1) 長期前受金	7,674,636,764	
(2) 長期前受金 収益化累計額	<u>△2,743,853,474</u>	
繰延収益合計		<u>4,930,783,290</u>
負債合計		<u>12,661,142,552</u>

資本の部

7 資本金

(1) 資本金		
イ 固有資本金	196,735,090	
ロ 出資金	504,328,000	
ハ 組入資本金	<u>787,028,297</u>	<u>1,488,091,387</u>
資本金合計		<u>1,488,091,387</u>

8 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	39,892,500	
ロ 補助金	<u>16,391,972</u>	
資本剰余金合計		56,284,472
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	62,625,279	
ロ 利益積立金	110,078,330	
ハ 建設改良積立金	7,206,706	
ニ 当年度未処分 利益剰余金	<u>30,135,008</u>	
利益剰余金合計		<u>210,045,323</u>
剰余金合計		<u>266,329,795</u>
資本合計		<u>1,754,421,182</u>
負債資本合計		<u><u>14,415,563,734</u></u>

7 令和2年度津島市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	597
減価償却費	361,450
長期前受金戻入額	△122,676
受取利息及び配当金	△2
支払利息及び企業債取扱諸費	40,156
固定資産除却損	957
固定資産売却損益(△は益)	△1
未収金の増減額(△は増加)	△4,419
未払金の増減額(△は減少)	△8,445
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
引当金の増減額(△は減少)	16,845
その他流動資産の増加額	0
その他流動負債の減少額	0
小計	284,462
受取利息及び配当金	2
支払利息及び企業債取扱諸費	△40,156
業務活動によるキャッシュ・フロー	244,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△347,956
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△33,324
国県補助金の収入	60,729
他会計補助金の収入	648
受益者負担金の収入	19,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	△300,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金による収入	400,000
一時借入金の償還による支出	△400,000
企業債による収入	241,500
企業債の償還による支出	△331,151
長期借入金による収入	1
出資金による収入	76,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,418
資金増加額(又は減少額)	△69,317
資金期首残高	580,467
資金期末残高	511,150

8 令和2年度津島市下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 下水道事業収益		771,975	759,595	12,380
1 営業収益		371,642	379,736	△8,094
	1 下水道使用料	281,175	286,988	△5,813
	3 その他の営業収益	129	31	98
	4 雨水処理負担金	90,338	92,717	△2,379
2 営業外収益		400,332	379,858	20,474
	1 受取利息及び配当金	2	2	0
	2 他会計補助金	261,611	249,832	11,779
	3 消費税還付金	14,145	5,400	8,745
	4 長期前受金戻入	122,676	122,708	△32
	6 雑収益	1,898	1,916	△18
3 特別利益		1	1	0
	2 過年度損益修正益	1	1	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 下水道使用料	281,175	
2 手数料	128	排水設備指定工事店指定等手数料
3 雑収益	1	
1 雨水処理負担金	90,338	
1 預金利息	2	
1 他会計補助金	261,611	一般会計からの補助金
1 消費税還付金	14,145	
1 長期前受金戻入	122,676	
2 不用品売却収益	1	
3 その他雑収益	1,897	土地使用料 1,789 駐車場利用料金 108
1 過年度損益修正益	1	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 下水道事業費用		750,340	746,790	3,550
1 営業費用		702,208	693,335	8,873
	1 管渠費	13,187	10,806	2,381
	2 ポンプ場及び 処理場費	127,327	134,934	△7,607
	3 流域下水道費	104,534	115,083	△10,549

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考	
12 備用品費	30	事務用品費	
16 通信運搬費	109	回線使用料 (テレメータ)	
18 委託料	1,312	水質検査委託料	
21 修繕費	11,340	下水管修繕	
24 動力費	196	電気料金 (マンホールポンプ)	
27 材料費	200		
12 備用品費	273	事務用品費	
13 燃料費	62	車両用燃料費	40
14 光熱水費	747	水道料金	716
15 印刷製本費	1		
16 通信運搬費	70	電話料金	
18 委託料	89,457	下水終末処理場運転管理等委託料	64,614
		産業廃棄物収集運搬処分委託料	23,820
19 手数料	92		
20 賃借料	77	複写機借上料	
21 修繕費	11,163	処理場設備修繕	
24 動力費	22,593	電気料金	21,426
		A重油	1,087
26 薬品費	2,392	次亜塩素酸ナトリウム液	1,518
		高分子凝集剤	759
27 材料費	400		
33 負担金	104,534	流域下水道維持管理負担金	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	4 総係費	94,750	74,446	20,304

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 給料	16,756	職員 4人分
2 手当等	8,756	
3 賞与引当金繰入額	2,411	
5 報酬	1	
6 法定福利費	6,037	
7 旅費	140	
8 退職給付費	12,000	
11 被服費	103	
12 備用品費	134	事務用品費 121 新聞図書費 13
15 印刷製本費	239	
16 通信運搬費	308	電話料金 60 回線使用料 214
18 委託料	30,775	下水道情報システム更新委託料 20,636 下水道事業経営戦略策定委託料 7,500
19 手数料	20	
20 賃借料	1,631	会計システム借上料 1,512 内部情報系機器借上料 119
21 修繕費	690	車両修理等 240 機械器具修理 450
28 補償金	350	公共下水道事業地元協力金
29 研修費	106	
30 食料費	9	
31 厚生費	111	
32 会費負担金	6,690	下水道使用料計算徴収事務負担金 6,428 日本下水道協会負担金 114
34 補助及び交付金	7,045	公共下水道接続促進補助金 6,040 浄化槽雨水貯留施設転用費補助金 1,000

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	5 減価償却費	361,450	358,062	3,388
	6 資産減耗費	958	2	956
	7 その他営業費用	2	2	0
2 営業外費用		40,160	45,483	△5,323
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	40,156	45,480	△5,324
	2 消費税	2	1	1
	3 雑支出	2	2	0
3 特別損失		4,972	4,972	0
	4 過年度損益修正損	100	100	0
	5 その他特別損失	4,872	4,872	0
4 予備費		3,000	3,000	0
	1 予備費	3,000	3,000	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
35 保険料	266	建物総合損害共済分担金 116 下水道賠償責任保険料 51
36 貸倒引当金繰入額	148	
39 雑費	24	
1 有形固定資産減価償却費	301,918	
2 無形固定資産減価償却費	59,532	
1 固定資産除却費	957	
2 たな卸資産減耗費	1	
1 材料売却原価	1	
2 雑支出	1	
1 企業債利息	40,129	
2 借入金利息	27	
1 消費税	2	
1 不用品売却原価	1	
2 その他雑支出	1	
1 過年度損益修正損	100	
1 その他特別損失	4,872	退職給付引当金繰入 4,812

資本的收入及び支出
収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 資本的收入		409,876	481,065	△71,189
1 企業債		241,500	237,900	3,600
	1 企業債	241,500	237,900	3,600
2 他会計補助金		648	868	△220
	1 他会計補助金	648	868	△220
3 長期借入金		1	1	0
	1 長期借入金	1	1	0
4 固定資産売却代金		1	1	0
	1 固定資産売却代金	1	1	0
5 国庫補助金		66,800	100,000	△33,200
	1 国庫補助金	66,800	100,000	△33,200
6 県補助金		1	1	0
	1 県補助金	1	1	0
7 出資金		76,232	85,412	△9,180
	1 出資金	76,232	85,412	△9,180
8 負担金		24,693	56,882	△32,189
	1 受益者負担金	24,693	56,882	△32,189

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 企業債	241,500	流域関連公共下水道事業 80,000 下水道長寿命化事業 62,000
1 他会計補助金	648	一般会計からの補助金
1 長期借入金	1	
1 固定資産売却代金	1	
1 国庫補助金	66,800	社会資本整備総合交付金
1 県補助金	1	
1 出資金	76,232	一般会計からの出資金
1 受益者負担金	24,693	公共下水道事業受益者負担金

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 資 本 的 支 出		747,520	714,322	33,198
1 建設改良費		195,298	105,563	89,735
	1 建設費	195,295	105,560	89,735
	2 固定資産購入費	3	3	0
2 拡 張 費		221,071	295,747	△74,676
	1 建設費	184,412	256,867	△72,455

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
7 旅費	4	
12 備用品費	187	事務用品費 161 新聞図書費 26
13 燃料費	1	
18 委託料	58,765	不明水検証調査委託料 28,798 管更生工法実施設計委託料 20,419
20 賃借料	29	
38 工事請負費	136,308	下水管改築工事 108,959
40 建設利息	1	
1 機械及び装置購入費	1	
2 工具、器具及び備品購入費	1	
4 車両及び運搬具購入費	1	
1 給料	22,726	職員 6人分
2 手当等	12,934	
3 賞与引当金繰入額	3,385	
6 法定福利費	9,012	
7 旅費	6	
10 報償費	2,754	受益者負担金一括納付報奨金
12 備用品費	460	事務用品費 369 新聞図書費 91
13 燃料費	40	車両用燃料費

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	2 固定資産購入 費	3	3	0
	3 流域下水道建 設負担金	36,656	38,877	△2,221
3 企業債償還金		331,151	313,012	18,139
	1 企業債償還金	331,151	313,012	18,139

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
15 印刷製本費	413	
16 通信運搬費	518	郵便料金
18 委託料	1,017	下水道受益者負担金管理システム保守管理委託料 550
20 賃借料	1,338	積算システム電算使用料 891 内部情報系機器借上料 362
28 補償金	10,000	物件移転補償費
32 会費負担金	8	
38 工事請負費	119,800	下水管渠工事
40 建設利息	1	
1 機械及び装置購入費	1	
2 工具、器具及び備品購入費	1	
4 車両及び運搬具購入費	1	
1 流域下水道建設負担金	36,656	流域下水道建設負担金
1 企業債償還金	331,151	

注 記

I 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- | | |
|----------|---------|
| ・減価償却の方法 | 定額法による。 |
| ・主な耐用年数 | |
| 建物 | 10～50年 |
| 構築物 | 50年 |
| 機械及び装置 | 15年 |
| 器具及び備品 | 3～15年 |
- (2) 無形固定資産
- | | |
|----------|---------|
| ・減価償却の方法 | 定額法による。 |
| ・主な耐用年数 | |
| 施設利用権 | 35年 |

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のあるものも含む)のうち「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、674,808,779円である。

III セグメント情報の開示に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、単独公共下水道事業及び流域関連公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、単独公共下水道事業及び流域関連公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
単独公共下水道事業	下水道事業経營業務、汚水の処理、雨水の排除
流域関連公共下水道事業	下水道事業経營業務、汚水の排除

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位 千円）

	単独公共下水道事業	流域関連公共下水道事業	合計
営業収益	234,349	111,732	346,081
営業費用	271,614	404,657	676,271
営業損益	△ 37,265	△ 292,925	△ 330,190
経常損益	53,214	△ 47,655	5,559
セグメント資産	3,679,135	10,736,429	14,415,564
セグメント負債	2,112,697	10,548,446	12,661,143
その他の項目			
他会計繰入金	148,668	280,161	428,829
減価償却費	113,023	248,427	361,450
特別利益	1	0	1
特別損失	91	4,872	4,963
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	177,547	203,733	381,280

IV リース契約により取得する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

V その他の注記

流域関連公共下水道事業特別会計の統合に係る経過措置

1 退職給付引当金に関する経過措置

会計変更時差異（24,060千円）については、平成29年度から5年以内で特別損失として処理する。

議案第10号

令和2年度津島市上水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度津島市上水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	27,100戸
(2) 年間総給水量	6,614,000m ³
(3) 1日平均給水量	18,121m ³
(4) 主要な建設改良事業	
配水管改良工事	437,100千円
配水設備更新工事	12,100千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	1,340,750千円
第1項 営業収益	1,250,918千円
第2項 営業外収益	89,831千円
第3項 特別利益	1千円

支出

第1款 水道事業費用	1,305,581千円
第1項 営業費用	1,275,845千円
第2項 営業外費用	24,635千円
第3項 特別損失	101千円
第4項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額237,445千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,662千円及び当年度分損益勘定留保資金199,783千円で補填するものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	463,494千円
第1項 企業債	364,000千円
第2項 工事負担金	28,035千円
第3項 分担金	26,037千円

第4項	固定資産売却代金	1千円
第5項	国庫補助金	1千円
第7項	県補助金	45,000千円
第9項	他会計補助金	420千円

支出

第1款	資本的支出	700,939千円
第1項	建設改良費	542,783千円
第3項	企業債償還金	157,246千円
第4項	過年度返還金	910千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
料金計算業務機器借上料	令和3年度から令和7年度 まで	31,510千円
内部情報系機器借上料	令和3年度から令和7年度 まで	1,428千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道施設耐震化(管路)事業	364,000千円	普通貸借又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により、繰上償還又は低利に借り換えることができる。
合 計	364,000千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと

定める。

(1) 予定支出の各項間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

141,266千円

(他会計からの補助金)

第10条 上水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,020千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、12,674千円と定める。

令和2年2月25日提出

津島市長 日 比 一 昭

- 1 令和2年度津島市上水道事業会計予算実施計画
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書
- 4 令和元年度津島市上水道事業予定損益計算書
- 5 令和元年度津島市上水道事業予定貸借対照表
- 6 令和2年度津島市上水道事業予定貸借対照表
- 7 令和2年度津島市上水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 8 令和2年度津島市上水道事業会計予算実施計画説明書

1 令和2年度津島市上水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業 収益			1,340,750	
	1 営業収益		1,250,918	
		1 給水収益	1,245,150	水道料
		3 その他の営業収益	5,768	一般会計からの負担金等
	2 営業外収益		89,831	
		1 受取利息及び配当金	80	預金利息等
		2 他会計補助金	600	一般会計からの補助金
		3 消費税還付金	1	
		4 長期前受金戻入	81,662	
		6 雑収益	7,488	下水道使用料計算徴収事務負担金等
	3 特別利益		1	
2 過年度損益修正益		1		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業 費用			1,305,581	
	1 営業費用		1,275,845	
		1 原水及び浄水費	511,166	原水の取入れ及びろ過滅菌に係る設備の維持管理に要する経費
		2 配水及び給水費	230,663	浄水の配水に係る設備等の維持管理に要する経費
		3 業務費	67,487	料金の調定、検針その他の業務に要する経費
		4 総係費	142,009	事業活動の全般に関連する経費
		5 減価償却費	312,468	固定資産償却費用
		6 資産減耗費	12,050	固定資産除却費用
		7 その他営業費用	2	
	2 営業外費用		24,635	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	24,066	企業債利息
		2 消費税	567	
		3 雑支出	2	
	3 特別損失		101	
		4 過年度損益修正損	100	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
		5 その他特別損失	1	
	4 予備費		5,000	
	1 予備費	5,000		

資本的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			463,494	
	1 企業債		364,000	
		1 企業債	364,000	水道施設耐震化（管路）事業
	2 工事負担金		28,035	
		1 工事負担金	28,035	配水管布設工事等に伴う工事負担金
	3 分担金		26,037	
		1 分担金	26,037	
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	5 国庫補助金		1	
		1 国庫補助金	1	
	7 県補助金		45,000	
		1 県補助金	45,000	生活基盤施設耐震化等補助金
9 他会計補助金		420		
	1 他会計補助金	420	一般会計からの補助金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			700,939	
	1 建設改良費		542,783	
		1 建設費	539,905	配水管等の整備に要する経費
		2 固定資産購入費	2,878	機械及び装置等の購入に要する経費
	3 企業債償還金		157,246	
		1 企業債償還金	157,246	企業債の償還金
	4 過年度返還金		910	
		1 過年度返還金	910	

2 給与費明細書

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	() 11	1	51,711	40,668	92,380	20,483	112,863	
	資本勘定 支弁職員	() 3		13,194	9,882	23,076	5,327	28,403	
	計	() 14	1	64,905	50,550	115,456	25,810	141,266	
前 年 度	損益勘定 支弁職員	() 12	1	55,002	53,540	108,543	21,299	129,842	
	資本勘定 支弁職員	() 3		13,086	10,423	23,509	5,219	28,728	
	計	() 15	1	68,088	63,963	132,052	26,518	158,570	
比 較	損益勘定 支弁職員	() △1		△3,291	△12,872	△16,163	△816	△16,979	
	資本勘定 支弁職員	()		108	△541	△433	108	△325	
	計	() △1		△3,183	△13,413	△16,596	△708	△17,304	

() 内は短時間勤務職員で外書き

(職員手当等の内訳)

区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
本 年 度	2,868	4,237	2,799	3,582	17	614	1,698	10,962
前 年 度	2,867	4,398	2,300	3,844	17	610	2,279	11,687
比 較	1	△161	499	△262		4	△581	△725

区 分	勤 勉 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	児 童 手 当 (千円)
本 年 度	8,848	9,905	4,000	1,020
前 年 度	9,065	10,376	15,500	1,020
比 較	△217	△471	△11,500	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△3,183	給与改定に伴う 増減分	36		給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.07 %
		昇給に伴う増加 分	408		平均昇給率 0.77 % 昇給者 14人
		その他の増減分	△3,627	職員の異動等に係る計 上額の増減分 △ 3,627	職員数の異動状況 本年度 14人 前年度 15人 比 較 △1人
職員手当 等	△13,413	給与改定に伴う 増減分	291	勤勉手当 291	
		その他の増減分	△13,704	職員の異動等に係る計 上額の増減分 △ 13,704	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	369,100円
	平均給与月額	435,500円
	平均年齢	47.8歳
平成31年1月1日現在	平均給料月額	338,900円
	平均給与月額	398,000円
	平均年齢	47.2歳

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	一般会計の制度
高 校 卒	154,900円	同 じ
短 大 卒	165,900円	同 じ
大 学 卒	188,700円	同 じ

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年1月1日現在	1	() 1	() 8.33
	2	() 1	() 8.33
	3	() 1	() 8.33
	4	() 1	() 8.33
	5	() 4	() 33.33
	6	() 1	() 8.33
	7	() 2	() 16.67
	8	() 1	() 8.33
	計	() 12	() 100.00
平成31年1月1日現在	1	() 2	() 15.38
	2	() 1	() 7.70
	3	(1) 2	(100.00) 15.38
	4	() 2	() 15.38
	5	() 3	() 23.08
	6	()	()
	7	() 2	() 15.38
	8	() 1	() 7.70
	計	(1) 13	(100.00) 100.00

() 内は短時間勤務職員で外書き

※構成比は四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事	主事 (特高)	主査	統括主任	補佐	課長 (特定)	次長	部長
	技師	技師 (特高)		主任主査		主幹	課長	

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

() 内は再任用職員の標準的な支給率

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	備 考
給料総額に対する比率 (%)	0.01	0.01	
支給対象職員の比率 (%)	8.33	8.33	
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当		

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

3 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和元年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和2年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益
料金計算業務機器借上料	16,925	平成28年度 ┆ 令和元年度	15,444	令和2年度	1,481	1,481
内部情報系機器借上料	1,377	平成28年度 ┆ 令和元年度	1,096	令和2年度	281	281
内部情報系機器借上料	473	平成30年度 ┆ 令和元年度	216	令和2年度 ┆ 令和4年度	257	257
配水場運転管理等業務委託料	372,900	令和元年度	75,080	令和2年度 ┆ 令和5年度	297,820	297,820
営業関連業務委託料	250,800			令和2年度 ┆ 令和6年度	250,800	250,800
内部情報系機器借上料	2,633			令和2年度 ┆ 令和6年度	2,633	2,633
料金計算業務機器借上料	31,510			令和3年度 ┆ 令和7年度	31,510	31,510
内部情報系機器借上料	1,428			令和3年度 ┆ 令和7年度	1,428	1,428

4 令和元年度津島市上水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,149,193		
	(2) その他の営業収益	<u>5,665</u>	1,154,858	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	462,332		
	(2) 配水及び給水費	210,487		
	(3) 業務費	53,644		
	(4) 総係費	121,825		
	(5) 減価償却費	291,562		
	(6) 資産減耗費	12,000		
	(7) その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,151,850</u>	
	営業利益			3,008
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	76		
	(2) 他会計補助金	600		
	(3) 長期前受金戻入	81,870		
	(4) 雑収益	<u>5,729</u>	88,275	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	25,578		
	(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>25,578</u>	<u>62,697</u>
	経常利益			65,705
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	0		
	(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
	当年度純利益			65,705
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他の未処分利益剰余金変動額			<u>39,764</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>105,469</u></u>

5 令和元年度津島市上水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 236,160,163

ロ 建物 367,499,188

減価償却累計額 △209,089,373 158,409,815

ハ 構築物 11,875,753,377

減価償却累計額 △5,774,222,386 6,101,530,991

ニ 機械及び装置 1,634,592,820

減価償却累計額 △638,680,237 995,912,583

ホ 車両及び運搬具 3,132,953

減価償却累計額 △2,976,305 156,648

ヘ 工具器具及び備品 17,326,176

減価償却累計額 △13,777,636 3,548,540

ト 有形リース資産 0

減価償却累計額 0 0

チ 建設仮勘定 0

有形固定資産合計 7,495,718,740

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 191,600

ロ 無形リース資産 0

無形固定資産合計 191,600

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券 0

ロ 貸倒引当金 0

投資合計 0

固定資産合計 7,495,910,340

2 流動資産

(1) 現金預金 1,315,328,330

(2) 未収金 99,602,747

貸倒引当金 △5,770,460 93,832,287

(3) 貯蔵品 1,489,825

(4) その他流動資産 0

流動資産合計 1,410,650,442

資産合計 8,906,560,782

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債				
イ 建設改良に要する 企業債	3,315,501,111			
ロ その他企業債	<u>0</u>			
企業債合計			3,315,501,111	
(2) 借入金				
イ 建設改良に要する 長期借入金	0			
ロ その他長期借入金	<u>0</u>			
借入金合計			0	
(3) リース債務			0	
(4) 引当金				
イ 退職給付引当金	162,467,892			
ロ 修繕引当金	90,003,840			
ハ 特別修繕引当金	<u>0</u>			
引当金合計			252,471,732	
(5) その他固定負債			<u>0</u>	
固定負債合計				3,567,972,843

5 流動負債

(1) 一時借入金				
			0	
(2) 企業債				
イ 建設改良に要する 企業債	157,245,298			
ロ その他企業債	<u>0</u>			
企業債合計			157,245,298	
(3) 借入金				
イ 建設改良に要する 借入金	0			
ロ その他借入金	<u>0</u>			
借入金合計			0	
(4) リース債務			0	
(5) 未払金			165,612,476	
(6) 前受金			0	
(7) 引当金				
イ 退職給付引当金	0			
ロ 賞与引当金	10,376,000			
ハ 修繕引当金	0			
ニ 特別修繕引当金	<u>0</u>			
引当金合計			10,376,000	
(8) その他流動負債			<u>15,250,000</u>	
流動負債合計				348,483,774

6 繰延収益

(1) 長期前受金	4,031,845,294	
(2) 長期前受金 収益化累計額	<u>△2,187,327,168</u>	
繰延収益合計		<u>1,844,518,126</u>
負債合計		<u>5,760,974,743</u>

資本の部

7 資本金

(1) 資本金		
イ 固有資本金	17,919,077	
ロ 出資金	397,158,833	
ハ 組入資本金	<u>1,556,320,252</u>	<u>1,971,398,162</u>
資本金合計		<u>1,971,398,162</u>

8 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	0	
ロ 工事負担金	3,775,457	
ハ 分担金	23,744,462	
ニ 補助金	<u>4,163,155</u>	
資本剰余金合計		31,683,074
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	786,235,583	
ロ 利益積立金	135,800,000	
ハ 建設改良積立金	115,000,000	
ニ 当年度未処分利益 剰余金	<u>105,469,220</u>	
利益剰余金合計		<u>1,142,504,803</u>
剰余金合計		<u>1,174,187,877</u>
資本合計		<u>3,145,586,039</u>
負債資本合計		<u>8,906,560,782</u>

6 令和2年度津島市上水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 236,159,163

ロ 建物 367,499,188

減価償却累計額 △215,767,373 151,731,815

ハ 構築物 12,344,686,377

減価償却累計額 △6,015,773,386 6,328,912,991

ニ 機械及び装置 1,648,226,820

減価償却累計額 △702,581,237 945,645,583

ホ 車両及び運搬具 4,316,953

減価償却累計額 △2,976,305 1,340,648

ヘ 工具器具及び備品 17,690,176

減価償却累計額 △14,115,636 3,574,540

ト 有形リース資産 0

減価償却累計額 0 0

チ 建設仮勘定 0

有形固定資産合計 7,667,364,740

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 191,600

ロ 無形リース資産 0

無形固定資産合計 191,600

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券 0

ロ 貸倒引当金 0

投資合計 0

固定資産合計 7,667,556,340

2 流動資産

(1) 現金預金 1,450,177,921

(2) 未収金 99,893,202

貸倒引当金 △5,872,542 94,020,660

(3) 貯蔵品 1,732,825

(4) その他流動資産 0

流動資産合計 1,545,931,406

資産合計 9,213,487,746

負 債 の 部

4 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良に要する 企 業 債	3,464,063,826		
ロ その他企業債	<u>0</u>		
企 業 債 合 計		3,464,063,826	
(2) 借 入 金			
イ 建設改良に要する 長 期 借 入 金	0		
ロ その他長期借入金	<u>0</u>		
借 入 金 合 計		0	
(3) リ ー ス 債 務		0	
(4) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	166,467,892		
ロ 修繕引当金	90,003,840		
ハ 特別修繕引当金	<u>0</u>		
引 当 金 合 計		256,471,732	
(5) その他固定負債		<u>0</u>	
固 定 負 債 合 計			3,720,535,558

5 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金			0
(2) 企 業 債			
イ 建設改良に要する 企 業 債	215,436,583		
ロ その他企業債	<u>0</u>		
企 業 債 合 計		215,436,583	
(3) 借 入 金			
イ 建設改良に要する 借 入 金	0		
ロ その他借入金	<u>0</u>		
借 入 金 合 計		0	
(4) リ ー ス 債 務		0	
(5) 未 払 金		252,980,440	
(6) 前 受 金		0	
(7) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	9,905,000		
ハ 修繕引当金	0		
ニ 特別修繕引当金	<u>0</u>		
引 当 金 合 計		9,905,000	
(8) その他流動負債		<u>15,250,000</u>	
流 動 負 債 合 計			493,572,023

6 繰延収益

(1) 長期前受金	4,121,422,294	
(2) 長期前受金額 収益化累計額	<u>△2,268,989,168</u>	
繰延収益合計		<u>1,852,433,126</u>
負債合計		<u>6,066,540,707</u>

資本の部

7 資本金

(1) 資本金		
イ 固有資本金	17,919,077	
ロ 出資金	397,158,833	
ハ 組入資本金	<u>1,556,320,252</u>	<u>1,971,398,162</u>
資本金合計		<u>1,971,398,162</u>

8 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	0	
ロ 工事負担金	3,775,457	
ハ 分担金	23,744,462	
ニ 補助金	<u>4,163,155</u>	
資本剰余金合計		31,683,074
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	786,235,583	
ロ 利益積立金	135,800,000	
ハ 建設改良積立金	115,000,000	
ニ 当年度未処分利益 剰余金	<u>106,830,220</u>	
利益剰余金合計		<u>1,143,865,803</u>
剰余金合計		<u>1,175,548,877</u>
資本合計		<u>3,146,947,039</u>
負債資本合計		<u>9,213,487,746</u>

7 令和2年度津島市上水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,361
減価償却費	312,468
長期前受金戻入額	△81,662
受取利息及び配当金	△80
支払利息及び企業債取扱諸費	24,066
固定資産除却損	12,000
固定資産売却損益(△は益)	△1
未収金の増減額(△は増加)	△188
未払金の増減額(△は減少)	87,368
たな卸資産の増減額(△は増加)	△243
引当金の増減額(△は減少)	3,529
その他流動資産の増加額	0
その他流動負債の減少額	0
小計	358,618
受取利息及び配当金	80
支払利息及び企業債取扱諸費	△24,066
業務活動によるキャッシュ・フロー	334,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△496,115
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	0
貸付による支出	△400,000
貸付金の回収による収入	400,000
国県補助金の収入	40,910
他会計補助金の収入	420
工事負担金の収入	25,487
分担金の収入	23,670
国県補助金の返還	△910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△406,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	364,000
企業債の償還による支出	△157,246
出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	206,754
資金増加額(又は減少額)	134,850
資金期首残高	1,315,328
資金期末残高	1,450,178

8 令和2年度津島市上水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 水道事業収益		1,340,750	1,364,053	△23,303
1 営業収益		1,250,918	1,245,074	5,844
	1 給水収益	1,245,150	1,239,447	5,703
	3 その他の営業 収益	5,768	5,627	141
2 営業外収益		89,831	118,978	△29,147
	1 受取利息及び 配当金	80	80	0
	2 他会計補助金	600	720	△120
	3 消費税還付金	1	29,482	△29,481
	4 長期前受金戻 入	81,662	82,323	△661
	6 雑収益	7,488	6,373	1,115
3 特別利益		1	1	0
	2 過年度損益修 正益	1	1	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 水道料	1,245,150	
1 材料売却収益	1	
2 手数料	457	申込手数料等 308 指定給水装置工事事業者指定等手数料 149
3 他会計負担金	5,184	消火栓等維持管理負担金
4 雑収益	126	
1 預金利息	52	
2 貸付金利息	27	
3 有価証券利息	1	
1 他会計補助金	600	一般会計からの補助金
1 消費税還付金	1	
1 長期前受金戻入	81,662	
2 不用品売却収益	1	
3 その他雑収益	7,487	下水道使用料計算徴収事務負担金等 7,087
1 過年度損益修正益	1	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 水道事業費用		1,305,581	1,307,819	△2,238
1 営業費用		1,275,845	1,275,754	91
	1 原水及び浄水費	511,166	516,768	△5,602
	2 配水及び給水費	230,663	244,248	△13,585

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
12 備用品費	170	事務用品費 151 新聞図書費 19
13 燃料費	65	車両用燃料費 45
14 光熱水費	35	ガス料金
18 委託料	477	神守配水場警備委託料
21 修繕費	4,004	設備機器修繕
24 動力費	24,280	電気料金 24,179
34 受水費	482,135	県営水道受水費
12 備用品費	1,359	事務用品費 32 機械器具費 1,327
13 燃料費	196	車両用燃料費 174
18 委託料	116,953	配水場運転管理等委託料 74,184 量水器取替委託料 12,744 水道水等水質検査委託料 5,765 水質監視点検・放水等委託料 16,940 配水池清掃等委託料 3,630
19 手数料	687	
20 賃借料	105	複写機借上料 77
21 修繕費	76,370	設備機器修繕 6,908 漏水修繕 48,774 量水器修繕 9,072 路面復旧費 11,616
24 動力費	25,621	電気料金 25,520
26 薬品費	7,786	次亜塩素酸ナトリウム液 7,641
27 材料費	1,586	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	3 業務費	67,487	60,013	7,474
	4 総係費	142,009	145,650	△3,641

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
15 印刷製本費	1,613	
16 通信運搬費	4,029	郵便料金
18 委託料	52,107	水道料金システム保守委託料 1,947 営業関連委託料 50,160
19 手数料	3,212	口座振替手数料 1,370 コンビニ収納取扱手数料 1,842
20 賃借料	6,526	水道料金システム及び電算機器借上料
1 給料	51,711	職員 11人分
2 手当等	28,762	
3 賞与引当金繰入額	7,906	
5 報酬	1	
6 法定福利費	20,483	
7 旅費	195	
8 退職給付費	4,000	
11 被服費	152	
12 備用品費	591	事務用品費 550 新聞図書費 41
13 燃料費	1	
15 印刷製本費	316	
16 通信運搬費	1,039	電話料金 612 回線使用料 343
18 委託料	19,348	会計システム保守点検委託料 583 配水管等事故待機委託料 5,624 新水道ビジョン策定委託料 12,650

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	5 減価償却費	312,468	297,023	15,445
	6 資産減耗費	12,050	12,050	0
	7 その他営業費用	2	2	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
19 手数料	120	
20 賃借料	4,114	会計システム借上料 1,512 水道台帳管理システム借上料 1,586
21 修繕費	500	車両修理等 400 機械器具修理 100
28 補償金	1	
29 研修費	319	
30 食料費	7	
31 厚生費	180	
32 会費負担金	942	電子調達システム負担金 530 日本水道協会会費 180
35 保険料	446	水道施設等賠償責任保険料 227
36 貸倒引当金繰入額	818	
39 雑費	57	
1 有形固定資産減価償却費	312,468	
1 固定資産除却費	12,000	
2 たな卸資産減耗費	50	
1 材料売却原価	1	
2 雑支出	1	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
2 営業外費用		24,635	26,964	△2,329
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	24,066	26,961	△2,895
	2 消費税	567	1	566
	3 雑支出	2	2	0
3 特別損失		101	101	0
	4 過年度損益修正損	100	100	0
	5 その他特別損失	1	1	0
4 予備費		5,000	5,000	0
	1 予備費	5,000	5,000	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 企業債利息	24,066	
1 消費税	567	
1 不用品売却原価	1	
2 その他雑支出	1	
1 過年度損益修正損	100	
1 その他特別損失	1	

資本的收入及び支出
収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 資本的收入		463,494	498,042	△34,548
1 企業債		364,000	437,600	△73,600
	1 企業債	364,000	437,600	△73,600
2 工事負担金		28,035	28,035	0
	1 工事負担金	28,035	28,035	0
3 分担金		26,037	22,105	3,932
	1 分担金	26,037	22,105	3,932
4 固定資産売却代金		1	1	0
	1 固定資産売却代金	1	1	0
5 国庫補助金		1	1	0
	1 国庫補助金	1	1	0
7 県補助金		45,000	10,000	35,000
	1 県補助金	45,000	10,000	35,000
9 他会計補助金		420	300	120
	1 他会計補助金	420	300	120

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 企業債	364,000	水道施設耐震化（管路）事業
1 工事負担金	28,035	配水管布設工事負担金 18,400 配水管移設工事負担金 9,635
1 分担金	26,037	
1 固定資産売却代金	1	
1 国庫補助金	1	
1 県補助金	45,000	生活基盤施設耐震化等補助金
1 他会計補助金	420	一般会計からの補助金

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 資 本 的 支 出		700,939	866,958	△166,019
1 建 設 改 良 費		542,783	725,832	△183,049
	1 建 設 費	539,905	723,079	△183,174
	2 固 定 資 産 購 入 費	2,878	2,753	125
3 企 業 債 償 還 金		157,246	137,792	19,454
	1 企 業 債 償 還 金	157,246	137,792	19,454
4 過 年 度 返 還 金		910	3,334	△2,424
	1 過 年 度 返 還 金	910	3,334	△2,424

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 給料	13,194	職員 3人分
2 手当等	7,883	
3 賞与引当金繰入額	1,999	
6 法定福利費	5,327	
7 旅費	89	
12 備用品費	57	事務用品費 38 新聞図書費 19
13 燃料費	55	車両用燃料費
18 委託料	32,100	配水管工事实施設計委託料
38 工事請負費	479,200	配水管改良工事 437,100 配水設備更新工事 12,100
40 建設利息	1	
1 機械及び装置購入費	1,176	量水器購入費
2 工具、器具及び備品購入費	400	仮設給水装置購入費
3 車両及び運搬具購入費	1,302	車両購入費
1 企業債償還金	157,246	
1 国・県補助金過年度返還金	910	

注 記

I 重要な会計方針に係る事項

1 有形固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
器具及び備品	3～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II その他の注記

該当なし